

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年2月9日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（ 7 ）【申込期間】

平成30年 2月10日から平成30年 8月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ）【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（ 9 ）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ）【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ）【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1)株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

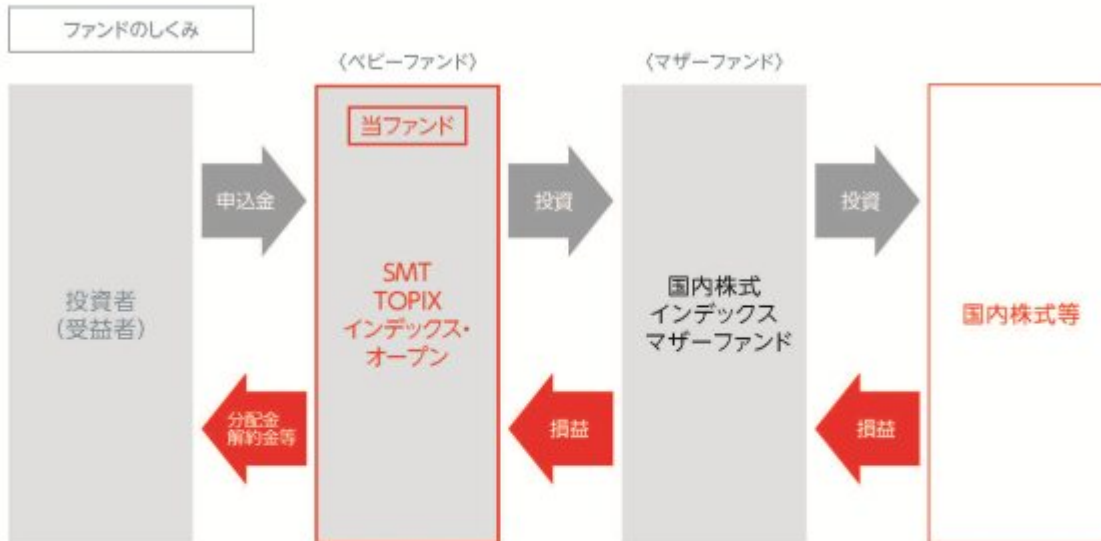
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

※各ファンドの純資産総額(2017年11月末現在)

ベビーファンド:132.84億円、マザーファンド:1,868.63億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要 (2017年11月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	2,037銘柄
時価総額	約412兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	137,907
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,891
3	ソフトバンクグループ	67,858
4	日本電信電話	66,672
5	ソニー	55,908
6	三井住友フィナンシャルグループ	54,668
7	本田技研工業	54,256
8	キーエンス	51,306
9	KDDI	45,748
10	任天堂	44,824

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2007年11月末～2017年11月末)



(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

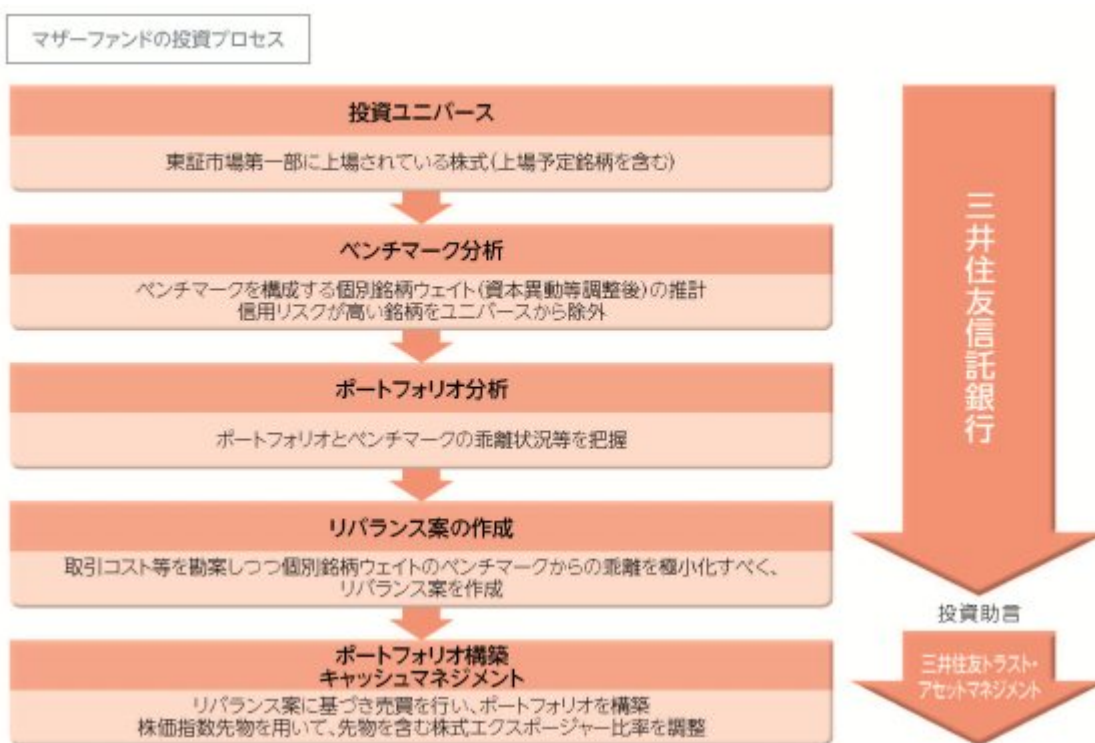
東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

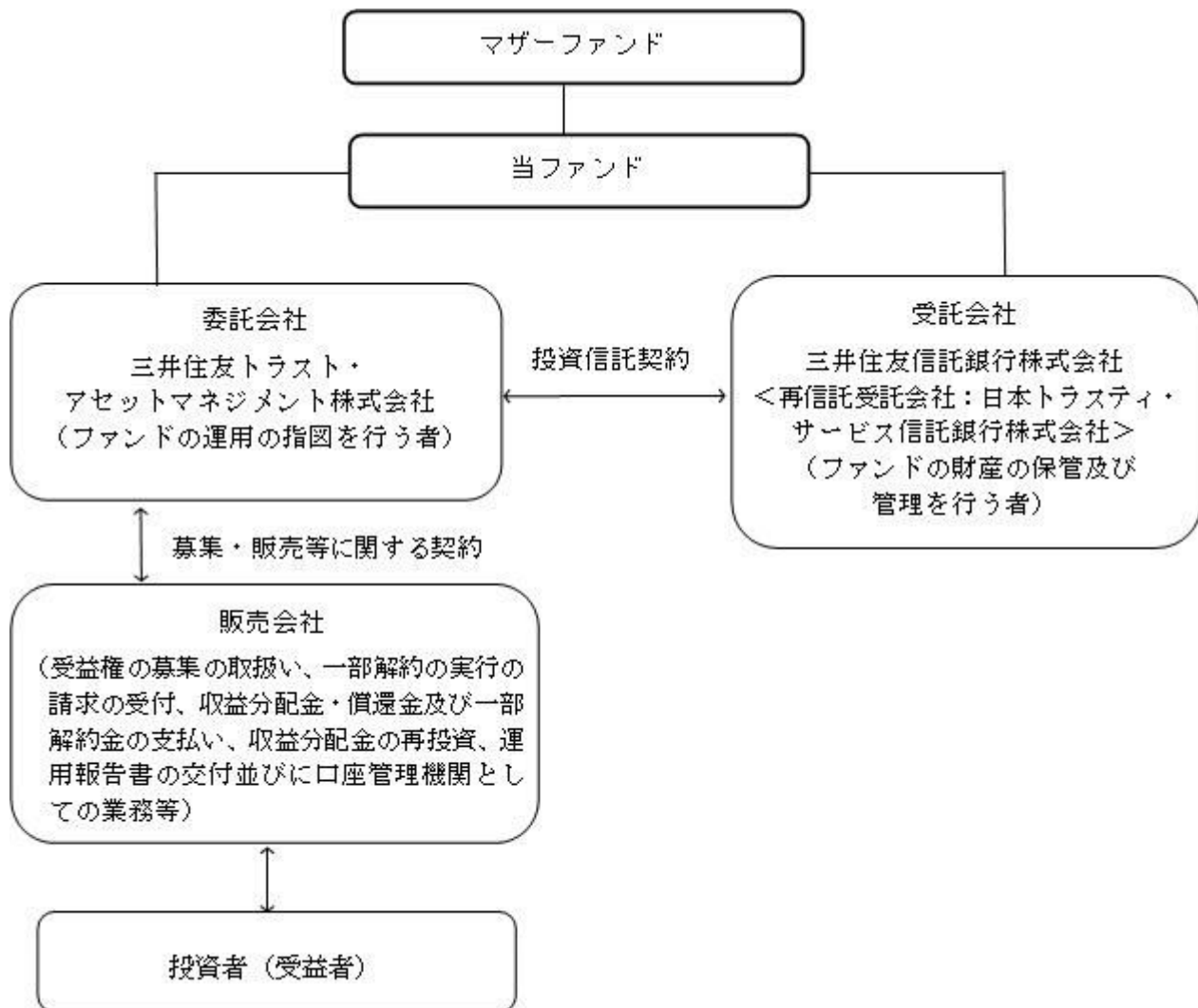
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成29年11月30日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録

昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可

平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可

平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

- (二)前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3.運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

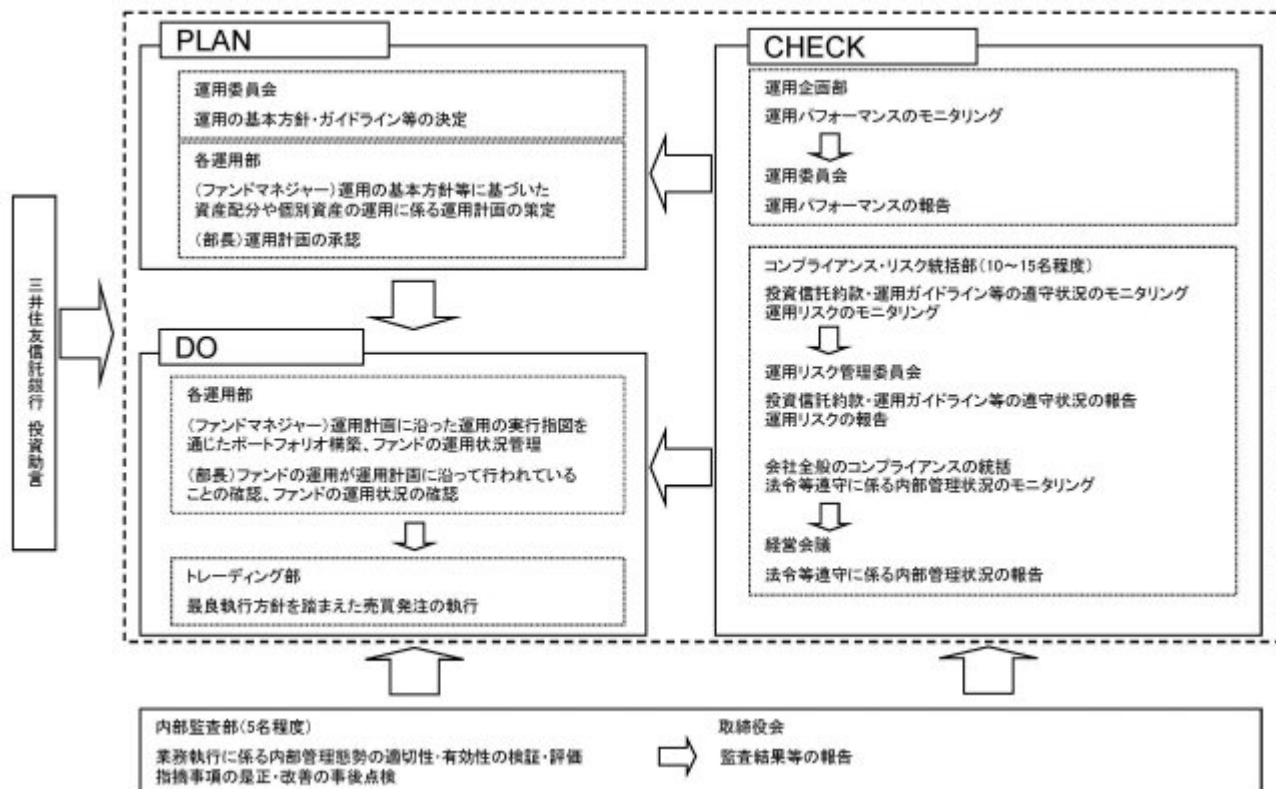
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【配分方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、な

らびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファ

ンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超え

て支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2012年12月～2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{#1}
 先進国株… MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{#2}
 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{#3}
 日本国債… NOMURA-BPI国債^{#4}
 先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{#5}
 新興国債… JPモルガン・グローバル・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)^{#6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

#1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全部株を対象とした時価総額加重型の株価指数です。(配当込み)指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

#2 MSCIロクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

#3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

#4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された指数的ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の組合利率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、誤漏または遅延につき自ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganは其の完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資される

コース)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2) 【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.3996%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1512% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.1944% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引

に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されず（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドは平成30年1月以降、その適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。

す。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- 二．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成29年11月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成29年11月30日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	13,277,003,992	99.95

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,619,668	0.05
合計(純資産総額)		13,283,623,660	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	8,340,350,520	1.5983	13,331,078,025	1.5919	13,277,003,992	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(平成20年 5月12日)	236,979,838	236,979,838	9,509	9,509
第2期計算期間末	(平成20年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末	(平成21年 5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486
第4期計算期間末	(平成21年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318

第5期計算期間末	(平成22年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末	(平成22年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末	(平成23年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(平成23年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(平成24年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(平成24年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(平成25年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(平成25年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(平成26年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(平成26年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(平成27年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(平成27年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(平成28年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(平成28年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(平成29年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(平成29年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
	平成28年11月末日	10,734,456,196		11,954	
	12月末日	10,739,193,466		12,366	
	平成29年 1月末日	10,761,143,905		12,388	
	2月末日	10,881,610,802		12,503	
	3月末日	11,007,080,701		12,424	
	4月末日	11,204,221,089		12,581	
	5月末日	11,271,085,961		12,884	
	6月末日	11,329,269,635		13,252	
	7月末日	11,745,178,744		13,307	
	8月末日	11,938,004,856		13,297	
	9月末日	12,293,877,866		13,871	
	10月末日	13,092,777,190		14,622	
	11月末日	13,283,623,660		14,837	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	0
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	0
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	0
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	0
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	0
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	0

第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	0
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	0
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	0
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	0
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	0
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	20
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	20
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	0
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	0
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	0
第19期計算期間	平成28年11月11日～平成29年 5月10日	0
第20期計算期間	平成29年 5月11日～平成29年11月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	4.9
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	31.2
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0.8
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2.6
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	9.4
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	9.0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1.3
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	14.0
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	5.8
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	4.7
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	69.1
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	1.4
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	1.4
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	18.2
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	18.5
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	0.2
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	15.2
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	4.0
第19期計算期間	平成28年11月11日～平成29年 5月10日	16.3
第20期計算期間	平成29年 5月11日～平成29年11月10日	14.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	322,391,846	73,165,598	249,226,248
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	平成28年11月11日～平成29年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	平成29年 5月11日～平成29年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	184,106,621,200	98.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,756,705,941	1.48
合計(純資産総額)		186,863,327,141	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
-------	---------------	------	---------	-----------------

株価指数先物取引	買建	日本		2,965,050,000	1.59
----------	----	----	--	---------------	------

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	875,000	6,016.84	5,264,741,435	7,044.00	6,163,500,000	3.30
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,015,300	699.01	3,505,783,375	792.10	3,972,619,130	2.13
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	319,700	8,785.52	2,808,733,532	9,485.00	3,032,354,500	1.62
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	506,800	5,262.18	2,666,873,964	5,879.00	2,979,477,200	1.59
日本	株式	ソニー	電気機器	480,400	4,072.72	1,956,536,588	5,201.00	2,498,560,400	1.34
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	537,300	4,053.12	2,177,745,582	4,547.00	2,443,103,100	1.31
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	647,800	3,085.15	1,998,563,195	3,744.00	2,425,363,200	1.30
日本	株式	キーエンス	電気機器	35,300	50,728.03	1,790,699,772	64,910.00	2,291,323,000	1.23
日本	株式	KDDI	情報・通信業	636,000	3,055.61	1,943,372,320	3,215.00	2,044,740,000	1.09
日本	株式	任天堂	その他製品	44,300	34,436.25	1,525,525,990	45,200.00	2,002,360,000	1.07
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,644,800	195.23	1,883,027,412	203.90	1,966,574,720	1.05
日本	株式	ファナック	電気機器	68,400	21,885.91	1,496,996,250	27,945.00	1,911,438,000	1.02
日本	株式	キヤノン	電気機器	387,400	3,824.06	1,481,443,100	4,298.00	1,665,045,200	0.89
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	446,900	4,170.18	1,863,654,258	3,720.00	1,662,468,000	0.89
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	265,100	5,800.47	1,537,705,000	6,184.00	1,639,378,400	0.88
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	522,900	2,717.54	1,421,005,752	2,907.50	1,520,331,750	0.81
日本	株式	信越化学工業	化学	125,500	9,953.47	1,249,160,614	11,765.00	1,476,507,500	0.79
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,728,000	677.47	1,170,674,300	834.20	1,441,497,600	0.77
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	129,300	10,688.62	1,382,038,872	10,865.00	1,404,844,500	0.75
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	530,600	2,010.02	1,066,521,390	2,647.00	1,404,498,200	0.75
日本	株式	三菱商事	卸売業	497,400	2,248.21	1,118,262,042	2,813.00	1,399,186,200	0.75
日本	株式	パナソニック	電気機器	822,200	1,390.94	1,143,638,312	1,668.00	1,371,429,600	0.73
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	297,100	4,720.80	1,402,550,872	4,605.00	1,368,145,500	0.73
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	64,400	18,486.69	1,190,542,928	20,775.00	1,337,910,000	0.72
日本	株式	三菱電機	電気機器	719,700	1,559.13	1,122,107,998	1,852.50	1,333,244,250	0.71
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	267,400	4,689.28	1,253,914,988	4,960.00	1,326,304,000	0.71
日本	株式	日本電産	電気機器	86,600	10,998.12	952,437,437	15,270.00	1,322,382,000	0.71
日本	株式	花王	化学	177,000	6,911.78	1,223,385,980	7,438.00	1,316,526,000	0.70

日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	254,400	4,736.60	1,204,991,580	5,095.00	1,296,168,000	0.69
日本	株式	ダイキン工業	機械	98,200	10,994.77	1,079,686,976	12,920.00	1,268,744,000	0.68

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.31
		建設業	3.27
		食料品	4.42
		繊維製品	0.68
		パルプ・紙	0.26
		化学	7.17
		医薬品	4.31
		石油・石炭製品	0.62
		ゴム製品	0.95
		ガラス・土石製品	1.00
		鉄鋼	1.15
		非鉄金属	0.96
		金属製品	0.70
		機械	5.40
		電気機器	13.74
		輸送用機器	8.63
		精密機器	1.59
		その他製品	2.12
		電気・ガス業	1.57
		陸運業	3.90
		海運業	0.23
		空運業	0.60
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	7.67
		卸売業	4.40
		小売業	4.61
		銀行業	7.18
		証券、商品先物取引業	0.98
		保険業	2.23
その他金融業	1.20		
不動産業	2.25		
サービス業	4.15		
	小計	98.52	

合計	98.52
----	-------

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	165	円	2,849,904,540	2,965,050,000	1.59

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日

作成基準日：2017年11月30日

基準価額・純資産の推移



基準価額 14,837円

純資産総額 132.84億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:40円

決算期	2015年11月	2016年5月	2016年11月	2017年5月	2017年11月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.3%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.1%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.6%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.6%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.3%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.3%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.2%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.1%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2017年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（平成20年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(平成29年 5月11日から平成29年11月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (平成29年 5月10日現在)	第20期 (平成29年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,433,346	94,352,783
親投資信託受益証券	11,400,047,711	13,336,403,141
未収入金	105,551,697	3,307,728
流動資産合計	11,560,032,754	13,434,063,652
資産合計	11,560,032,754	13,434,063,652
負債の部		
流動負債		
未払解約金	137,633,048	66,612,582
未払受託者報酬	2,926,107	3,243,804
未払委託者報酬	18,727,001	20,760,288
未払利息	84	169
その他未払費用	292,767	324,319
流動負債合計	159,579,007	90,941,162
負債合計	159,579,007	90,941,162
純資産の部		
元本等		
元本	8,756,037,269	8,951,323,752
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,644,416,478	4,391,798,738
(分配準備積立金)	1,918,037,326	3,033,409,583
元本等合計	11,400,453,747	13,343,122,490
純資産合計	11,400,453,747	13,343,122,490
負債純資産合計	11,560,032,754	13,434,063,652

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期		第20期	
	自	平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日	自	平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日
営業収益				
受取利息		22		25
有価証券売買等損益		1,664,909,096		1,721,217,637
営業収益合計		1,664,909,118		1,721,217,662
営業費用				
支払利息		13,423		13,418
受託者報酬		2,926,107		3,243,804
委託者報酬		18,727,001		20,760,288
その他費用		292,865		324,343
営業費用合計		21,959,396		24,341,853
営業利益又は営業損失（ ）		1,642,949,722		1,696,875,809
経常利益又は経常損失（ ）		1,642,949,722		1,696,875,809
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,642,949,722		1,696,875,809
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		278,061,458		139,016,560
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,093,163,001		2,644,416,478
剰余金増加額又は欠損金減少額		518,477,302		898,767,206
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		518,477,302		898,767,206
剰余金減少額又は欠損金増加額		332,112,089		709,244,195
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		332,112,089		709,244,195
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,644,416,478		4,391,798,738

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第19期 (平成29年 5月10日現在)	第20期 (平成29年11月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,756,037,269口	8,951,323,752口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3020円 (13,020円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4906円 (14,906円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日			第20期 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	120,483,414円	費用控除後の配当等収益額	A	115,127,351円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	427,804,563円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,442,731,898円
収益調整金額	C	4,744,762,246円	収益調整金額	C	5,338,371,953円
分配準備積立金額	D	1,369,749,349円	分配準備積立金額	D	1,475,550,334円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,662,799,572円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,371,781,536円
当ファンドの期末残存口数	F	8,756,037,269口	当ファンドの期末残存口数	F	8,951,323,752口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,609円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,352円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第20期 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第20期 (平成29年11月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期	第20期
	自 平成28年11月11日 至 平成29年 5月10日	自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	9,123,348,030円	8,756,037,269円
期中追加設定元本額	2,173,145,730円	2,519,414,800円
期中一部解約元本額	2,540,456,491円	2,324,128,317円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第19期 (平成29年 5月10日現在)	第20期 (平成29年11月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,531,837,961	1,667,258,903
合計	1,531,837,961	1,667,258,903

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	8,340,464,754	13,336,403,141	
合計		8,340,464,754	13,336,403,141	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成29年11月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,204,930,351
株式	181,456,431,420
派生商品評価勘定	136,707,220
未収入金	2,813,987,319
未収配当金	1,407,239,644
差入委託証拠金	38,949,400
流動資産合計	188,058,245,354
資産合計	188,058,245,354
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,436,780
前受金	131,283,400
未払解約金	3,088,042,370
未払利息	3,954
流動負債合計	3,224,766,504
負債合計	3,224,766,504
純資産の部	
元本等	
元本	115,589,713,212
剰余金	
剰余金又は欠損金()	69,243,765,638
元本等合計	184,833,478,850
純資産合計	184,833,478,850
負債純資産合計	188,058,245,354

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成29年11月10日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成29年11月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	115,589,713,212口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5990円 (1万口当たり純資産額) (15,990円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

	平成29年11月10日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

平成29年11月10日現在	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年11月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成29年11月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 5月11日
期首元本額	118,085,954,543円
期中追加設定元本額	11,932,581,912円
期中一部解約元本額	14,428,823,243円
期末元本額	115,589,713,212円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	709,594,326円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,673,613,126円
S B I 資産設計オープン（分配型）	22,768,722円
S M T T O P I X インデックス・オープン	8,340,464,754円
世界経済インデックスファンド	1,783,298,484円
日本株式インデックス・オープン	6,516,055,958円
D C マイセレクション 2 5	5,359,773,087円
D C マイセレクション 5 0	15,549,397,523円
D C マイセレクション 7 5	14,863,470,715円
D C 日本株式インデックス・オープン	4,883,311,163円
D C マイセレクション S 2 5	2,213,165,619円
D C マイセレクション S 5 0	6,252,984,408円
D C マイセレクション S 7 5	4,174,344,219円
D C 日本株式インデックス・オープン S	4,573,898,345円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	414,291,992円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	566,831,333円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	329,366,396円
D C 世界経済インデックスファンド	1,293,868,380円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	308,443,783円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	27,680,696円

区分	平成29年11月10日現在
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	80,243,436円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	47,447,624円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	466,361,776円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,668,350円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	165,888,204円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	618,915,766円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	89,367,159円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	734,178,167円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,316,433,673円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	856,020,649円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	5,071,975,007円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	727,123,578円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	116,037,038円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	966,431,248円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	1,997,451,384円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	549,427,127円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	753,365,982円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	62,047,672円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,084,000,373円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,604,771,813円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,502,591,611円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	125,402,269円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	156,189,610円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	215,375,937円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	12,359,291円
SMT インデックスバランス・オープン	87,721,347円
SMT 世界経済インデックス・オープン	69,124円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	14,908,188円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	1,714,904円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	275,289円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	11,306,326,587円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成29年11月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	22,741,274,885
合計	22,741,274,885

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成29年11月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,325,359,560	-	3,456,630,000	131,270,440
合計		3,325,359,560	-	3,456,630,000	131,270,440

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	3,100	3,620.00	11,222,000	
日本水産	89,000	617.00	54,913,000	
マルハニチロ	15,000	3,170.00	47,550,000	
カネコ種苗	2,700	1,709.00	4,614,300	
サカタのタネ	11,700	3,570.00	41,769,000	
ホクト	8,000	2,013.00	16,104,000	
ホクリヨウ	1,100	1,113.00	1,224,300	
住石ホールディングス	20,600	156.00	3,213,600	
日鉄鉱業	2,200	8,100.00	17,820,000	
三井松島産業	4,000	1,474.00	5,896,000	
国際石油開発帝石	384,500	1,353.00	520,228,500	
日本海洋掘削	2,800	2,354.00	6,591,200	
石油資源開発	12,500	2,560.00	32,000,000	
K & O エナジーグループ	4,700	1,936.00	9,099,200	
ショーボンドホールディングス	7,500	7,070.00	53,025,000	
ミライト・ホールディングス	24,300	1,454.00	35,332,200	
タマホーム	5,900	739.00	4,360,100	
サンヨーホームズ	1,400	792.00	1,108,800	
ファーストコーポレーション	1,800	1,231.00	2,215,800	
ベステラ	1,100	2,056.00	2,261,600	

インベスターズクラウド	1,400	6,430.00	9,002,000	
ダイセキ環境ソリューション	1,800	1,414.00	2,545,200	
安藤・間	60,900	910.00	55,419,000	
東急建設	30,500	1,085.00	33,092,500	
コムシスホールディングス	27,800	2,872.00	79,841,600	
ミサワホーム	6,700	1,100.00	7,370,000	
ピーアールホールディングス	7,800	467.00	3,642,600	
高松コンストラクショングループ	5,100	3,075.00	15,682,500	
東建コーポレーション	3,000	13,660.00	40,980,000	
ソネック	1,000	834.00	834,000	
ヤマウラ	3,800	957.00	3,636,600	
大成建設	80,400	6,260.00	503,304,000	
大林組	237,200	1,525.00	361,730,000	
清水建設	242,000	1,287.00	311,454,000	
飛鳥建設	72,300	169.00	12,218,700	
長谷工コーポレーション	92,300	1,687.00	155,710,100	
松井建設	8,800	1,043.00	9,178,400	
銭高組	1,100	6,130.00	6,743,000	
鹿島建設	348,000	1,239.00	431,172,000	
不動テトラ	60,100	189.00	11,358,900	
大末建設	2,600	1,080.00	2,808,000	
鉄建建設	4,800	3,765.00	18,072,000	
西松建設	18,300	3,365.00	61,579,500	
三井住友建設	57,000	670.00	38,190,000	
大豊建設	29,000	572.00	16,588,000	
前田建設工業	56,400	1,570.00	88,548,000	
佐田建設	5,200	472.00	2,454,400	
ナカノフドー建設	6,100	632.00	3,855,200	
奥村組	13,000	4,585.00	59,605,000	
東鉄工業	9,500	3,740.00	35,530,000	
イチケン	1,500	2,455.00	3,682,500	
浅沼組	28,000	431.00	12,068,000	
戸田建設	92,000	927.00	85,284,000	
熊谷組	12,400	3,115.00	38,626,000	
青木あすなろ建設	5,200	1,000.00	5,200,000	
北野建設	17,000	451.00	7,667,000	
植木組	1,000	2,750.00	2,750,000	
三井ホーム	10,000	715.00	7,150,000	
矢作建設工業	10,800	1,029.00	11,113,200	
ピーエス三菱	9,400	886.00	8,328,400	
日本ハウスホールディングス	15,100	618.00	9,331,800	
大東建託	28,600	20,380.00	582,868,000	

新日本建設	9,500	1,059.00	10,060,500
N I P P O	18,000	2,488.00	44,784,000
東亜道路工業	1,600	4,400.00	7,040,000
前田道路	25,000	2,491.00	62,275,000
日本道路	2,100	6,530.00	13,713,000
東亜建設工業	6,400	2,509.00	16,057,600
若築建設	4,300	1,894.00	8,144,200
東洋建設	24,800	620.00	15,376,000
五洋建設	94,000	752.00	70,688,000
世紀東急工業	10,600	617.00	6,540,200
福田組	2,600	6,860.00	17,836,000
住友林業	50,600	1,876.00	94,925,600
日本基礎技術	8,800	404.00	3,555,200
日成ビルド工業	11,700	1,265.00	14,800,500
巴コーポレーション	9,900	495.00	4,900,500
大和ハウス工業	233,600	4,302.00	1,004,947,200
ライト工業	15,200	1,248.00	18,969,600
積水ハウス	257,300	2,162.00	556,282,600
日特建設	6,700	622.00	4,167,400
北陸電気工事	4,400	1,018.00	4,479,200
ユアテック	12,500	1,031.00	12,887,500
西部電気工業	1,300	2,571.00	3,342,300
四電工	1,200	3,085.00	3,702,000
中電工	10,200	3,265.00	33,303,000
関電工	31,500	1,146.00	36,099,000
きんでん	52,600	1,893.00	99,571,800
東京エネシス	9,000	1,338.00	12,042,000
トーエネック	2,200	3,330.00	7,326,000
住友電設	6,200	2,452.00	15,202,400
日本電設工業	12,100	2,410.00	29,161,000
協和エクシオ	28,400	2,393.00	67,961,200
新日本空調	6,100	1,603.00	9,778,300
N D S	1,200	4,240.00	5,088,000
九電工	15,600	4,915.00	76,674,000
三機工業	16,800	1,349.00	22,663,200
日揮	68,200	2,030.00	138,446,000
中外炉工業	2,400	2,214.00	5,313,600
ヤマト	6,600	831.00	5,484,600
太平電業	5,300	2,810.00	14,893,000
高砂熱学工業	21,800	2,018.00	43,992,400
三晃金属工業	900	4,145.00	3,730,500
朝日工業社	1,700	3,575.00	6,077,500

明星工業	14,300	843.00	12,054,900
大気社	10,500	3,450.00	36,225,000
ダイダン	5,300	2,998.00	15,889,400
日比谷総合設備	8,800	2,594.00	22,827,200
東芝プラントシステム	17,100	1,980.00	33,858,000
OSJBホールディングス	34,900	345.00	12,040,500
東洋エンジニアリング	9,300	1,454.00	13,522,200
千代田化工建設	51,400	792.00	40,708,800
新興プランテック	15,200	1,117.00	16,978,400
日本製粉	23,500	1,719.00	40,396,500
日清製粉グループ本社	86,700	2,071.00	179,555,700
日東富士製粉	500	4,210.00	2,105,000
昭和産業	6,500	2,898.00	18,837,000
鳥越製粉	6,300	967.00	6,092,100
中部飼料	8,700	2,131.00	18,539,700
フィード・ワン	47,600	265.00	12,614,000
東洋精糖	1,200	1,193.00	1,431,600
日本甜菜製糖	4,000	2,444.00	9,776,000
三井製糖	5,600	4,170.00	23,352,000
塩水港精糖	8,400	267.00	2,242,800
日新製糖	3,400	2,079.00	7,068,600
森永製菓	16,600	5,890.00	97,774,000
中村屋	1,800	5,020.00	9,036,000
江崎グリコ	19,800	5,710.00	113,058,000
名糖産業	3,400	1,514.00	5,147,600
不二家	4,500	2,662.00	11,979,000
山崎製パン	57,900	2,068.00	119,737,200
第一屋製パン	1,200	1,221.00	1,465,200
モロゾフ	1,200	7,380.00	8,856,000
亀田製菓	4,400	5,280.00	23,232,000
寿スピリッツ	6,800	4,985.00	33,898,000
カルビー	32,300	3,845.00	124,193,500
森永乳業	14,200	4,480.00	63,616,000
六甲バター	3,500	2,589.00	9,061,500
ヤクルト本社	42,400	9,260.00	392,624,000
明治ホールディングス	46,800	9,790.00	458,172,000
雪印メグミルク	17,100	3,085.00	52,753,500
プリマハム	50,000	750.00	37,500,000
日本ハム	61,000	2,805.00	171,105,000
林兼産業	2,500	960.00	2,400,000
丸大食品	38,000	537.00	20,406,000
S Foods	4,900	4,560.00	22,344,000

伊藤ハム米久ホールディングス	45,600	1,009.00	46,010,400
サッポロホールディングス	25,900	3,485.00	90,261,500
アサヒグループホールディングス	148,400	5,350.00	793,940,000
麒麟ホールディングス	340,500	2,690.00	915,945,000
宝ホールディングス	57,200	1,245.00	71,214,000
オエノンホールディングス	20,100	334.00	6,713,400
養命酒製造	2,200	2,321.00	5,106,200
コカ・コーラボトラーズジャパン	49,700	4,065.00	202,030,500
サントリー食品インターナショナル	54,200	4,950.00	268,290,000
ダイドーグループホールディングス	3,600	5,620.00	20,232,000
伊藤園	23,500	4,055.00	95,292,500
キーコーヒー	7,000	2,141.00	14,987,000
ユニカフェ	2,100	1,127.00	2,366,700
ジャパンフーズ	1,000	1,428.00	1,428,000
日清オイリオグループ	8,400	3,330.00	27,972,000
不二製油グループ本社	19,200	3,035.00	58,272,000
かどや製油	800	6,340.00	5,072,000
J - オイルミルズ	3,700	3,915.00	14,485,500
キッコーマン	55,300	3,965.00	219,264,500
味の素	162,900	2,162.00	352,189,800
キューピー	40,200	2,827.00	113,645,400
ハウス食品グループ本社	27,000	3,455.00	93,285,000
カゴメ	28,400	3,980.00	113,032,000
焼津水産化学工業	3,400	1,229.00	4,178,600
アリアケジャパン	6,500	8,770.00	57,005,000
ピエトロ	900	1,652.00	1,486,800
エバラ食品工業	1,500	2,095.00	3,142,500
ニチレイ	33,700	3,060.00	103,122,000
東洋水産	38,900	4,600.00	178,940,000
イートアンド	1,000	2,658.00	2,658,000
大冷	800	2,038.00	1,630,400
ヨシムラ・フード・ホールディングス	200	4,485.00	897,000
日清食品ホールディングス	30,900	7,250.00	224,025,000
永谷園ホールディングス	8,000	1,360.00	10,880,000
一正蒲鉾	2,700	1,300.00	3,510,000
フジッコ	7,700	2,565.00	19,750,500
ロック・フィールド	7,600	2,021.00	15,359,600
日本たばこ産業	438,300	3,799.00	1,665,101,700
ケンコーマヨネーズ	4,700	3,020.00	14,194,000
わらべや日洋ホールディングス	4,600	2,865.00	13,179,000
なとり	4,000	2,006.00	8,024,000
イフジ産業	1,200	802.00	962,400

北の達人コーポレーション	6,800	912.00	6,201,600	
ユーグレナ	27,300	1,132.00	30,903,600	
ミヨシ油脂	2,700	1,489.00	4,020,300	
理研ビタミン	2,700	4,260.00	11,502,000	
片倉工業	8,500	1,325.00	11,262,500	
グンゼ	5,500	5,220.00	28,710,000	
東洋紡	27,400	2,058.00	56,389,200	
ユニチカ	21,600	869.00	18,770,400	
富士紡ホールディングス	4,100	3,540.00	14,514,000	
倉敷紡績	75,000	367.00	27,525,000	
シキボウ	3,700	1,438.00	5,320,600	
日本毛織	20,900	1,028.00	21,485,200	
トーア紡コーポレーション	3,100	637.00	1,974,700	
ガイドーリミテッド	8,400	440.00	3,696,000	
帝国繊維	7,800	2,373.00	18,509,400	
帝人	60,500	2,426.00	146,773,000	
東レ	536,300	1,169.00	626,934,700	
サカイオーベックス	1,900	2,222.00	4,221,800	
住江織物	20,000	313.00	6,260,000	
日本フェルト	4,100	509.00	2,086,900	
イチカワ	5,000	349.00	1,745,000	
日東製網	800	1,835.00	1,468,000	
アツギ	5,100	1,300.00	6,630,000	
ダイニック	2,800	1,184.00	3,315,200	
セーレン	17,000	2,157.00	36,669,000	
ソトー	2,900	1,150.00	3,335,000	
東海染工	1,200	1,488.00	1,785,600	
小松精練	11,600	910.00	10,556,000	
ワコールホールディングス	20,500	3,320.00	68,060,000	
ホギメディカル	4,700	7,970.00	37,459,000	
レナウン	20,000	183.00	3,660,000	
クラウディアホールディングス	2,100	580.00	1,218,000	
T S Iホールディングス	28,100	921.00	25,880,100	
三陽商会	4,000	2,178.00	8,712,000	
オンワードホールディングス	44,000	924.00	40,656,000	
ルック	13,000	368.00	4,784,000	
ゴールドウイン	2,100	7,720.00	16,212,000	
デサント	17,000	1,493.00	25,381,000	
キング	4,000	606.00	2,424,000	
ヤマトインターナショナル	5,400	451.00	2,435,400	
特種東海製紙	4,300	4,480.00	19,264,000	
王子ホールディングス	311,000	680.00	211,480,000	

日本製紙	33,100	2,189.00	72,455,900
三菱製紙	10,500	795.00	8,347,500
北越紀州製紙	41,300	719.00	29,694,700
中越パルプ工業	2,900	2,220.00	6,438,000
巴川製紙所	11,000	317.00	3,487,000
大王製紙	29,500	1,480.00	43,660,000
阿波製紙	1,800	711.00	1,279,800
レンゴー	71,300	745.00	53,118,500
トーモク	4,200	2,203.00	9,252,600
ザ・パック	5,200	3,870.00	20,124,000
クラレ	124,400	2,351.00	292,464,400
旭化成	461,100	1,506.50	694,647,150
共和レザー	4,400	960.00	4,224,000
昭和電工	49,200	3,925.00	193,110,000
住友化学	544,000	839.00	456,416,000
住友精化	3,100	6,950.00	21,545,000
日産化学工業	43,000	4,410.00	189,630,000
ラサ工業	2,600	2,289.00	5,951,400
クレハ	6,100	6,940.00	42,334,000
多木化学	1,000	5,200.00	5,200,000
テイカ	5,600	3,060.00	17,136,000
石原産業	13,300	1,676.00	22,290,800
片倉コープアグリ	1,800	1,389.00	2,500,200
日東エフシー	4,400	854.00	3,757,600
日本曹達	51,000	786.00	40,086,000
東ソー	106,900	2,631.00	281,253,900
トクヤマ	21,500	3,575.00	76,862,500
セントラル硝子	15,100	2,298.00	34,699,800
東亜合成	43,400	1,433.00	62,192,200
大阪ソーダ	6,500	2,961.00	19,246,500
関東電化工業	17,700	1,184.00	20,956,800
デンカ	27,200	3,930.00	106,896,000
信越化学工業	123,100	12,450.00	1,532,595,000
日本カーバイド工業	2,300	2,168.00	4,986,400
堺化学工業	5,100	2,680.00	13,668,000
エア・ウォーター	61,000	2,286.00	139,446,000
大陽日酸	56,900	1,453.00	82,675,700
日本化学工業	2,700	2,478.00	6,690,600
東邦アセチレン	1,100	1,646.00	1,810,600
日本パーカライズニング	37,800	1,812.00	68,493,600
高圧ガス工業	11,000	903.00	9,933,000
チタン工業	800	2,823.00	2,258,400

四国化成工業	10,700	1,843.00	19,720,100
戸田工業	1,500	4,735.00	7,102,500
ステラ ケミファ	3,800	3,760.00	14,288,000
保土谷化学工業	2,400	6,710.00	16,104,000
日本触媒	11,600	8,380.00	97,208,000
大日精化工業	5,700	6,000.00	34,200,000
カネカ	100,000	965.00	96,500,000
三菱瓦斯化学	63,600	3,125.00	198,750,000
三井化学	67,200	3,540.00	237,888,000
J S R	74,300	2,273.00	168,883,900
東京応化工業	12,800	4,835.00	61,888,000
大阪有機化学工業	4,800	1,374.00	6,595,200
三菱ケミカルホールディングス	495,200	1,201.50	594,982,800
K Hネオケム	11,300	3,035.00	34,295,500
ダイセル	99,700	1,304.00	130,008,800
住友ベークライト	60,000	963.00	57,780,000
積水化学工業	153,600	2,271.00	348,825,600
日本ゼオン	62,300	1,559.00	97,125,700
アイカ工業	20,800	3,840.00	79,872,000
宇部興産	37,200	3,330.00	123,876,000
積水樹脂	11,400	2,448.00	27,907,200
タキロンシーアイ	15,000	831.00	12,465,000
旭有機材	4,300	1,798.00	7,731,400
日立化成	36,500	3,235.00	118,077,500
ニチバン	3,700	2,708.00	10,019,600
リケンテクノス	15,900	685.00	10,891,500
大倉工業	18,000	802.00	14,436,000
積水化成品工業	9,300	1,423.00	13,233,900
群栄化学工業	1,800	3,795.00	6,831,000
タイガースポリマー	3,700	837.00	3,096,900
ミライアル	2,500	1,631.00	4,077,500
ダイキアクシス	2,500	1,258.00	3,145,000
ダイキョーニシカワ	14,600	1,880.00	27,448,000
竹本容器	900	1,977.00	1,779,300
日本化薬	48,000	1,731.00	83,088,000
カーリットホールディングス	6,900	851.00	5,871,900
日本精化	6,100	1,057.00	6,447,700
扶桑化学工業	5,300	3,365.00	17,834,500
A D E K A	31,800	1,866.00	59,338,800
日油	28,600	3,140.00	89,804,000
ハリマ化成グループ	5,800	900.00	5,220,000
花王	173,600	7,145.00	1,240,372,000

第一工業製薬	14,000	857.00	11,998,000
日華化学	2,400	1,208.00	2,899,200
ニイタカ	1,100	1,913.00	2,104,300
三洋化成工業	4,700	5,740.00	26,978,000
有機合成薬品工業	5,000	299.00	1,495,000
大日本塗料	8,500	1,770.00	15,045,000
日本ペイントホールディングス	57,000	4,065.00	231,705,000
関西ペイント	77,700	2,904.00	225,640,800
神東塗料	5,700	241.00	1,373,700
中国塗料	21,200	939.00	19,906,800
日本特殊塗料	4,700	2,259.00	10,617,300
藤倉化成	9,300	700.00	6,510,000
太陽ホールディングス	5,700	5,620.00	32,034,000
D I C	29,200	4,060.00	118,552,000
サカタインクス	15,100	2,114.00	31,921,400
東洋インキS Cホールディングス	73,000	673.00	49,129,000
T & K T O K A	5,000	1,304.00	6,520,000
富士フィルムホールディングス	146,600	4,551.00	667,176,600
資生堂	131,500	4,974.00	654,081,000
ライオン	98,300	1,953.00	191,979,900
高砂香料工業	4,400	3,615.00	15,906,000
マンダム	13,800	3,595.00	49,611,000
ミルボン	4,700	7,360.00	34,592,000
ファンケル	17,200	3,160.00	54,352,000
コーセー	12,000	16,020.00	192,240,000
コタ	3,100	1,491.00	4,622,100
シーズ・ホールディングス	9,600	4,230.00	40,608,000
シーボン	900	2,832.00	2,548,800
ポーラ・オルビスホールディングス	30,100	3,955.00	119,045,500
ノエビアホールディングス	4,700	7,690.00	36,143,000
アジュバンコスメジャパン	1,600	993.00	1,588,800
エステー	5,100	2,750.00	14,025,000
アグロ カネショウ	2,900	2,172.00	6,298,800
コニシ	11,600	2,029.00	23,536,400
長谷川香料	9,400	2,326.00	21,864,400
星光P M C	4,100	1,230.00	5,043,000
小林製薬	19,800	7,040.00	139,392,000
荒川化学工業	6,300	2,485.00	15,655,500
メック	4,900	2,150.00	10,535,000
日本高純度化学	2,000	2,721.00	5,442,000
タカラバイオ	18,500	1,495.00	27,657,500
J C U	4,300	5,980.00	25,714,000

新田ゼラチン	4,900	773.00	3,787,700
O A Tアグリオ	1,100	2,144.00	2,358,400
デクセリアルズ	18,100	1,421.00	25,720,100
アース製薬	5,300	5,410.00	28,673,000
北興化学工業	7,200	696.00	5,011,200
大成ラミック	2,200	3,095.00	6,809,000
クミアイ化学工業	32,100	750.00	24,075,000
日本農薬	18,400	644.00	11,849,600
アキレス	5,400	2,320.00	12,528,000
有沢製作所	11,800	1,152.00	13,593,600
日東電工	53,300	11,265.00	600,424,500
レック	4,200	2,576.00	10,819,200
きもと	12,200	278.00	3,391,600
藤森工業	5,900	3,705.00	21,859,500
前澤化成工業	4,800	1,230.00	5,904,000
J S P	4,100	3,580.00	14,678,000
エフピコ	5,800	5,990.00	34,742,000
天馬	5,500	2,404.00	13,222,000
信越ポリマー	14,500	1,162.00	16,849,000
東リ	17,700	415.00	7,345,500
ニフコ	13,000	7,660.00	99,580,000
日本バルカー工業	5,700	2,646.00	15,082,200
ユニ・チャーム	149,700	2,797.00	418,710,900
協和発酵キリン	88,400	2,103.00	185,905,200
武田薬品工業	260,000	6,412.00	1,667,120,000
アステラス製薬	725,400	1,495.00	1,084,473,000
大日本住友製薬	52,300	1,704.00	89,119,200
塩野義製薬	101,000	6,258.00	632,058,000
田辺三菱製薬	86,100	2,423.00	208,620,300
わかもと製薬	8,000	286.00	2,288,000
あすか製薬	8,000	1,966.00	15,728,000
日本新薬	18,500	7,960.00	147,260,000
バイオフェルミン製薬	1,200	3,070.00	3,684,000
中外製薬	73,600	5,480.00	403,328,000
科研製薬	12,700	5,800.00	73,660,000
エーザイ	84,500	6,386.00	539,617,000
ロート製薬	38,800	2,702.00	104,837,600
小野薬品工業	180,800	2,538.00	458,870,400
久光製薬	20,900	6,500.00	135,850,000
持田製薬	4,900	8,240.00	40,376,000
参天製薬	133,600	1,775.00	237,140,000
扶桑薬品工業	2,500	2,813.00	7,032,500

日本ケミファ	900	5,010.00	4,509,000
ツムラ	25,200	4,375.00	110,250,000
日医工	18,600	1,685.00	31,341,000
キッセイ薬品工業	13,100	3,265.00	42,771,500
生化学工業	13,700	1,638.00	22,440,600
栄研化学	5,700	4,545.00	25,906,500
日水製薬	3,000	1,485.00	4,455,000
鳥居薬品	4,400	3,115.00	13,706,000
JCRファーマ	5,000	4,365.00	21,825,000
東和薬品	3,400	5,900.00	20,060,000
富士製薬工業	2,400	4,240.00	10,176,000
沢井製薬	12,500	6,450.00	80,625,000
ゼリア新薬工業	15,100	2,158.00	32,585,800
第一三共	202,000	2,652.00	535,704,000
キョーリン製薬ホールディングス	19,700	2,182.00	42,985,400
大幸薬品	3,700	2,570.00	9,509,000
ダイト	4,400	2,921.00	12,852,400
大塚ホールディングス	146,700	4,715.00	691,690,500
大正製薬ホールディングス	15,800	8,670.00	136,986,000
ペプチドリーム	29,000	3,230.00	93,670,000
日本コークス工業	59,600	126.00	7,509,600
昭和シェル石油	66,100	1,475.00	97,497,500
ニチレキ	9,000	1,341.00	12,069,000
ユシロ化学工業	4,000	1,660.00	6,640,000
ビーピー・カストロール	3,000	2,043.00	6,129,000
富士石油	17,100	537.00	9,182,700
MORESCO	2,500	2,072.00	5,180,000
出光興産	59,300	3,565.00	211,404,500
JXTGホールディングス	1,126,500	638.00	718,707,000
コスモエネルギーホールディングス	20,400	3,270.00	66,708,000
横浜ゴム	40,900	2,378.00	97,260,200
東洋ゴム工業	41,800	2,396.00	100,152,800
ブリヂストン	249,500	5,000.00	1,247,500,000
住友ゴム工業	69,200	1,918.00	132,725,600
藤倉ゴム工業	6,200	960.00	5,952,000
オカモト	25,000	1,074.00	26,850,000
フコク	3,100	1,081.00	3,351,100
ニッタ	7,300	4,535.00	33,105,500
住友理工	13,700	1,168.00	16,001,600
三ツ星ベルト	17,000	1,448.00	24,616,000
バンドー化学	13,500	1,226.00	16,551,000
日東紡績	10,500	3,290.00	34,545,000

旭硝子	72,200	4,705.00	339,701,000
日本板硝子	33,700	996.00	33,565,200
石塚硝子	1,000	2,569.00	2,569,000
日本山村硝子	30,000	193.00	5,790,000
日本電気硝子	30,600	4,655.00	142,443,000
オハラ	2,800	2,136.00	5,980,800
住友大阪セメント	137,000	487.00	66,719,000
太平洋セメント	44,600	4,565.00	203,599,000
日本ヒューム	7,200	757.00	5,450,400
日本コンクリート工業	15,400	489.00	7,530,600
三谷セキサン	3,700	2,805.00	10,378,500
アジアパイルホールディングス	9,200	650.00	5,980,000
東海カーボン	64,200	1,140.00	73,188,000
日本カーボン	3,700	4,575.00	16,927,500
東洋炭素	4,600	3,120.00	14,352,000
ノリタケカンパニーリミテド	4,200	5,070.00	21,294,000
TOTO	54,300	5,720.00	310,596,000
日本碍子	86,200	2,201.00	189,726,200
日本特殊陶業	60,600	2,590.00	156,954,000
MARUWA	2,500	7,160.00	17,900,000
品川リフラクトリーズ	1,900	3,385.00	6,431,500
黒崎播磨	1,400	4,375.00	6,125,000
ヨータイ	4,400	525.00	2,310,000
イソライト工業	3,700	1,170.00	4,329,000
東京窯業	9,200	406.00	3,735,200
ニッカトー	2,500	711.00	1,777,500
フジミインコーポレーテッド	6,300	2,601.00	16,386,300
ニチアス	39,000	1,344.00	52,416,000
ニチハ	10,700	4,030.00	43,121,000
新日鐵住金	312,400	2,731.50	853,320,600
神戸製鋼所	127,800	1,107.00	141,474,600
中山製鋼所	9,700	776.00	7,527,200
合同製鐵	3,800	2,157.00	8,196,600
ジェイ エフ イー ホールディングス	188,500	2,554.50	481,523,250
日新製鋼	19,300	1,700.00	32,810,000
東京製鐵	37,400	994.00	37,175,600
共英製鋼	7,900	1,910.00	15,089,000
大和工業	14,800	3,200.00	47,360,000
東京鐵鋼	2,900	2,139.00	6,203,100
大阪製鐵	4,600	2,477.00	11,394,200
淀川製鋼所	10,200	3,375.00	34,425,000
東洋鋼鈹	17,700	480.00	8,496,000

丸一鋼管	24,700	3,165.00	78,175,500
モリ工業	2,300	3,470.00	7,981,000
大同特殊鋼	12,400	7,200.00	89,280,000
日本高周波鋼業	2,600	957.00	2,488,200
日本冶金工業	57,700	217.00	12,520,900
山陽特殊製鋼	8,100	3,005.00	24,340,500
愛知製鋼	3,900	4,650.00	18,135,000
日立金属	75,200	1,537.00	115,582,400
日本金属	1,800	2,823.00	5,081,400
大平洋金属	4,300	3,150.00	13,545,000
新日本電工	41,800	454.00	18,977,200
栗本鐵工所	3,500	2,365.00	8,277,500
虹技	1,000	2,166.00	2,166,000
日本鑄鉄管	7,000	183.00	1,281,000
三菱製鋼	5,200	2,735.00	14,222,000
日亜鋼業	10,200	341.00	3,478,200
日本精線	1,100	5,390.00	5,929,000
シンニッタン	5,400	738.00	3,985,200
新家工業	1,600	2,207.00	3,531,200
大紀アルミニウム工業所	11,600	955.00	11,078,000
日本軽金属ホールディングス	204,300	329.00	67,214,700
三井金属鉱業	18,900	5,930.00	112,077,000
東邦亜鉛	3,900	6,410.00	24,999,000
三菱マテリアル	46,100	4,245.00	195,694,500
住友金属鉱山	89,300	4,688.00	418,638,400
D O W Aホールディングス	17,700	4,805.00	85,048,500
古河機械金属	11,600	2,326.00	26,981,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	7,300	1,817.00	13,264,100
東邦チタニウム	12,700	1,046.00	13,284,200
U A C J	10,600	3,140.00	33,284,000
古河電気工業	23,300	5,960.00	138,868,000
住友電気工業	261,100	1,931.50	504,314,650
フジクラ	84,400	970.00	81,868,000
昭和電線ホールディングス	8,800	1,102.00	9,697,600
東京特殊電線	900	2,887.00	2,598,300
タツタ電線	14,000	818.00	11,452,000
沖電線	800	3,635.00	2,908,000
カナレ電気	1,200	2,524.00	3,028,800
平河ヒューテック	3,600	1,251.00	4,503,600
リョービ	8,600	2,931.00	25,206,600
アーレスティ	8,700	893.00	7,769,100
アサヒホールディングス	11,200	2,393.00	26,801,600

稲葉製作所	3,900	1,440.00	5,616,000
宮地エンジニアリンググループ	2,000	2,673.00	5,346,000
トーカロ	4,900	5,070.00	24,843,000
アルファC o	2,500	2,227.00	5,567,500
SUMCO	64,300	2,841.00	182,676,300
川田テクノロジーズ	1,400	6,770.00	9,478,000
RS Technologies	1,000	4,545.00	4,545,000
東洋製罐グループホールディングス	47,700	1,917.00	91,440,900
ホッカンホールディングス	18,000	447.00	8,046,000
コロナ	3,900	1,358.00	5,296,200
横河ブリッジホールディングス	13,000	2,406.00	31,278,000
駒井ハルテック	1,500	2,776.00	4,164,000
高田機工	600	3,355.00	2,013,000
三和ホールディングス	67,000	1,481.00	99,227,000
文化シャッター	20,600	1,019.00	20,991,400
三協立山	9,700	1,642.00	15,927,400
アルインコ	5,100	1,256.00	6,405,600
東洋シャッター	1,900	625.00	1,187,500
LIXILグループ	102,900	2,960.00	304,584,000
日本フィルコン	5,400	800.00	4,320,000
ノーリツ	15,600	2,092.00	32,635,200
長府製作所	7,900	2,753.00	21,748,700
リンナイ	12,400	10,010.00	124,124,000
ダイニチ工業	3,800	844.00	3,207,200
日東精工	9,700	660.00	6,402,000
三洋工業	900	2,207.00	1,986,300
岡部	14,200	1,010.00	14,342,000
ジーテクト	7,700	2,246.00	17,294,200
東プレ	13,000	3,295.00	42,835,000
高周波熱錬	13,500	1,226.00	16,551,000
東京製綱	5,000	1,598.00	7,990,000
サンコール	3,900	701.00	2,733,900
モリテック スチール	4,100	650.00	2,665,000
パイオラックス	10,300	3,300.00	33,990,000
エイチワン	5,100	1,586.00	8,088,600
日本発條	69,500	1,256.00	87,292,000
中央発條	800	3,710.00	2,968,000
アドバネクス	1,100	3,300.00	3,630,000
立川ブラインド工業	3,100	1,295.00	4,014,500
三益半導体工業	6,200	2,139.00	13,261,800
日本ドライケミカル	900	2,427.00	2,184,300
日本製鋼所	22,900	3,250.00	74,425,000

三浦工業	30,300	2,865.00	86,809,500
タクマ	23,800	1,591.00	37,865,800
ツガミ	19,000	1,133.00	21,527,000
オークマ	8,200	7,130.00	58,466,000
東芝機械	40,000	765.00	30,600,000
アマダホールディングス	107,900	1,440.00	155,376,000
アイダエンジニアリング	18,000	1,328.00	23,904,000
滝澤鉄工所	2,200	2,166.00	4,765,200
富士機械製造	20,900	2,274.00	47,526,600
牧野フライス製作所	34,000	1,107.00	37,638,000
オーエスジー	31,700	2,475.00	78,457,500
ダイジェット工業	1,000	1,861.00	1,861,000
旭ダイヤモンド工業	21,000	1,202.00	25,242,000
D M G 森精機	38,800	2,468.00	95,758,400
ソディック	15,200	1,588.00	24,137,600
ディスコ	9,400	26,580.00	249,852,000
日東工器	4,300	2,935.00	12,620,500
日進工具	1,800	2,424.00	4,363,200
パンチ工業	2,900	2,135.00	6,191,500
富士ダイス	2,600	932.00	2,423,200
豊和工業	4,000	1,520.00	6,080,000
O K K	2,900	1,214.00	3,520,600
東洋機械金属	5,400	892.00	4,816,800
島精機製作所	8,900	7,310.00	65,059,000
N C ホールディングス	2,200	885.00	1,947,000
フリー	5,000	1,062.00	5,310,000
ヤマシンフィルタ	1,900	4,915.00	9,338,500
日阪製作所	10,000	1,070.00	10,700,000
やまびこ	13,500	1,536.00	20,736,000
平田機工	1,900	14,220.00	27,018,000
ペガサスミシン製造	6,500	758.00	4,927,000
ナプテスコ	38,400	4,470.00	171,648,000
三井海洋開発	7,400	2,767.00	20,475,800
レオン自動機	6,200	1,690.00	10,478,000
S M C	22,100	46,880.00	1,036,048,000
新川	5,700	873.00	4,976,100
ホソカワミクロン	2,600	7,080.00	18,408,000
ユニオンツール	3,200	4,140.00	13,248,000
オイレス工業	9,000	2,246.00	20,214,000
日精エー・エス・ビー機械	2,400	5,260.00	12,624,000
サトーホールディングス	9,200	3,175.00	29,210,000
技研製作所	3,500	3,130.00	10,955,000

日本エアーテック	2,400	880.00	2,112,000
日精樹脂工業	6,000	1,526.00	9,156,000
オカダアイヨン	2,100	1,967.00	4,130,700
ワイエイシイホールディングス	2,300	1,054.00	2,424,200
小松製作所	340,900	3,746.00	1,277,011,400
住友重機械工業	40,500	4,925.00	199,462,500
日立建機	33,100	3,890.00	128,759,000
日工	2,200	2,283.00	5,022,600
巴工業	3,000	2,162.00	6,486,000
井関農機	7,200	2,467.00	17,762,400
TOWA	5,500	2,263.00	12,446,500
丸山製作所	1,700	2,035.00	3,459,500
北川鉄工所	3,500	3,110.00	10,885,000
ローツェ	3,500	2,825.00	9,887,500
タカキタ	2,500	741.00	1,852,500
クボタ	380,900	1,987.50	757,038,750
荏原実業	2,200	1,845.00	4,059,000
三菱化工機	2,500	2,388.00	5,970,000
月島機械	14,200	1,351.00	19,184,200
帝国電機製作所	4,900	1,250.00	6,125,000
新東工業	16,900	1,368.00	23,119,200
澁谷工業	6,200	4,315.00	26,753,000
アイチ コーポレーション	12,500	828.00	10,350,000
小森コーポレーション	17,900	1,557.00	27,870,300
鶴見製作所	6,100	1,911.00	11,657,100
住友精密工業	12,000	398.00	4,776,000
酒井重工業	1,400	3,895.00	5,453,000
荏原製作所	29,100	4,060.00	118,146,000
石井鐵工所	1,200	1,771.00	2,125,200
西島製作所	7,400	1,173.00	8,680,200
北越工業	7,900	1,204.00	9,511,600
ダイキン工業	96,300	13,085.00	1,260,085,500
オルガノ	2,600	2,846.00	7,399,600
トーヨーカネツ	3,000	4,340.00	13,020,000
栗田工業	38,300	3,425.00	131,177,500
椿本チエイン	42,000	922.00	38,724,000
大同工業	2,800	1,739.00	4,869,200
木村化工機	6,500	437.00	2,840,500
アネスト岩田	11,900	1,154.00	13,732,600
ダイフク	35,300	5,860.00	206,858,000
サムコ	1,900	1,154.00	2,192,600
加藤製作所	3,400	3,745.00	12,733,000

油研工業	1,500	2,743.00	4,114,500
タダノ	34,200	1,809.00	61,867,800
フジテック	22,600	1,661.00	37,538,600
C K D	19,600	2,496.00	48,921,600
キトー	5,300	1,497.00	7,934,100
平和	21,900	2,173.00	47,588,700
理想科学工業	7,000	2,180.00	15,260,000
S A N K Y O	17,700	3,650.00	64,605,000
日本金銭機械	6,500	1,128.00	7,332,000
マースエンジニアリング	4,500	2,315.00	10,417,500
福島工業	4,400	4,485.00	19,734,000
オーイズミ	3,000	546.00	1,638,000
ダイコク電機	3,200	1,730.00	5,536,000
竹内製作所	11,800	2,433.00	28,709,400
アマノ	21,800	2,796.00	60,952,800
J U K I	10,500	2,134.00	22,407,000
サンデンホールディングス	8,600	2,210.00	19,006,000
蛇の目マシン工業	6,400	856.00	5,478,400
マックス	10,800	1,614.00	17,431,200
グローリー	21,100	4,125.00	87,037,500
新晃工業	7,200	2,090.00	15,048,000
大和冷機工業	11,300	1,330.00	15,029,000
セガサミーホールディングス	70,000	1,459.00	102,130,000
日本ピストンリング	2,600	2,287.00	5,946,200
リケン	3,300	6,060.00	19,998,000
T P R	7,900	3,995.00	31,560,500
ツバキ・ナカシマ	7,100	2,603.00	18,481,300
ホシザキ	22,200	10,540.00	233,988,000
大豊工業	5,700	1,762.00	10,043,400
日本精工	145,000	1,743.00	252,735,000
N T N	163,400	572.00	93,464,800
ジェイテクト	75,200	2,058.00	154,761,600
不二越	66,000	738.00	48,708,000
日本トムソン	22,500	687.00	15,457,500
T H K	44,000	4,380.00	192,720,000
ユースン精機	3,100	3,085.00	9,563,500
前澤給装工業	2,800	1,864.00	5,219,200
イーグル工業	8,700	2,083.00	18,122,100
前澤工業	4,700	414.00	1,945,800
日本ピラー工業	7,100	1,657.00	11,764,700
キッツ	31,500	900.00	28,350,000
マキタ	92,000	4,805.00	442,060,000

日立造船	56,400	624.00	35,193,600
三菱重工業	118,300	4,342.00	513,658,600
I H I	54,300	3,565.00	193,579,500
スター精密	11,300	1,989.00	22,475,700
日清紡ホールディングス	43,100	1,338.00	57,667,800
イビデン	43,300	1,799.00	77,896,700
コニカミノルタ	165,300	1,066.00	176,209,800
ブラザー工業	86,200	3,020.00	260,324,000
ミネベアミツミ	131,100	2,374.00	311,231,400
日立製作所	1,695,000	883.40	1,497,363,000
三菱電機	705,800	1,903.00	1,343,137,400
富士電機	213,000	841.00	179,133,000
東洋電機製造	3,000	1,983.00	5,949,000
安川電機	81,800	4,585.00	375,053,000
シンフォニアテクノロジー	46,000	456.00	20,976,000
明電舎	60,000	456.00	27,360,000
オリジン電気	2,100	1,899.00	3,987,900
山洋電気	3,400	7,870.00	26,758,000
デンヨー	6,500	1,947.00	12,655,500
東芝テック	51,000	724.00	36,924,000
芝浦メカトロニクス	10,000	467.00	4,670,000
マブチモーター	19,700	6,150.00	121,155,000
日本電産	84,900	16,205.00	1,375,804,500
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,600	2,386.00	6,203,600
東光高岳	3,600	1,841.00	6,627,600
ダブル・スコープ	10,300	2,026.00	20,867,800
ダイヘン	39,000	1,088.00	42,432,000
ヤーマン	9,000	1,363.00	12,267,000
JVCケンウッド	52,000	370.00	19,240,000
ミマキエンジニアリング	6,400	933.00	5,971,200
第一精工	3,300	2,911.00	9,606,300
日新電機	16,500	1,435.00	23,677,500
大崎電気工業	15,100	831.00	12,548,100
オムロン	75,000	6,630.00	497,250,000
日東工業	11,300	1,923.00	21,729,900
I D E C	9,000	2,619.00	23,571,000
不二電機工業	800	1,387.00	1,109,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	127,000	572.00	72,644,000
サクサホールディングス	1,800	2,080.00	3,744,000
メルコホールディングス	3,400	3,520.00	11,968,000
テクノメディカ	1,600	1,990.00	3,184,000
日本電気	91,300	3,065.00	279,834,500

富士通	726,000	869.60	631,329,600	
沖電気工業	28,700	1,589.00	45,604,300	
岩崎通信機	3,100	835.00	2,588,500	
電気興業	4,000	2,853.00	11,412,000	
サンケン電気	41,000	698.00	28,618,000	
ナカヨ	1,400	1,983.00	2,776,200	
アイホン	4,000	1,929.00	7,716,000	
ルネサスエレクトロニクス	36,600	1,488.00	54,460,800	
セイコーエプソン	105,100	2,727.00	286,607,700	
ワコム	54,900	677.00	37,167,300	
アルバック	11,900	8,490.00	101,031,000	
アクセル	3,100	788.00	2,442,800	
E I Z O	6,500	5,020.00	32,630,000	
ジャパンディスプレイ	145,000	214.00	31,030,000	
日本信号	19,500	1,233.00	24,043,500	
京三製作所	17,000	692.00	11,764,000	
能美防災	9,400	2,166.00	20,360,400	
ホーチキ	5,100	2,686.00	13,698,600	
エレコム	6,100	2,533.00	15,451,300	
パナソニック	806,300	1,748.50	1,409,815,550	
アンリツ	51,500	1,064.00	54,796,000	
富士通ゼネラル	21,600	2,220.00	47,952,000	
日立国際電気	13,800	3,160.00	43,608,000	
ソニー	471,100	5,252.00	2,474,217,200	
T D K	36,900	8,840.00	326,196,000	
帝国通信工業	3,200	1,176.00	3,763,200	
タムラ製作所	27,200	809.00	22,004,800	
アルプス電気	60,800	3,670.00	223,136,000	
池上通信機	22,000	168.00	3,696,000	
パイオニア	117,600	231.00	27,165,600	
日本電波工業	6,500	797.00	5,180,500	
鈴木	2,800	1,088.00	3,046,400	
日本トリム	1,500	4,880.00	7,320,000	
ローランド ディー . ジー .	3,600	3,145.00	11,322,000	
フォスター電機	8,300	2,814.00	23,356,200	
クラリオン	37,000	454.00	16,798,000	
S M K	18,000	528.00	9,504,000	
ヨコオ	4,600	1,431.00	6,582,600	
ホシデン	17,900	1,773.00	31,736,700	
ヒロセ電機	11,400	17,160.00	195,624,000	
日本航空電子工業	18,000	2,187.00	39,366,000	
T O A	7,600	1,331.00	10,115,600	

マクセルホールディングス	14,100	2,544.00	35,870,400
古野電気	8,500	751.00	6,383,500
ユニデンホールディングス	19,000	343.00	6,517,000
アルパイン	16,800	2,645.00	44,436,000
スミダコーポレーション	7,300	2,037.00	14,870,100
アイコム	3,900	2,585.00	10,081,500
リオン	3,000	2,129.00	6,387,000
本多通信工業	2,800	2,414.00	6,759,200
船井電機	7,100	867.00	6,155,700
横河電機	70,600	2,138.00	150,942,800
新電元工業	2,500	8,020.00	20,050,000
アズビル	21,200	5,040.00	106,848,000
東亜ディーケーケー	3,600	865.00	3,114,000
日本光電工業	29,500	2,458.00	72,511,000
チノー	2,400	1,345.00	3,228,000
共和電業	8,000	456.00	3,648,000
日本電子材料	2,800	582.00	1,629,600
堀場製作所	14,000	7,550.00	105,700,000
アドバンテスト	39,400	2,493.00	98,224,200
小野測器	3,100	745.00	2,309,500
エスペック	6,300	2,606.00	16,417,800
キーエンス	34,600	67,820.00	2,346,572,000
日置電機	3,700	2,498.00	9,242,600
シスメックス	54,900	8,090.00	444,141,000
日本マイクロニクス	12,400	1,206.00	14,954,400
メガチップス	5,600	3,430.00	19,208,000
O B A R A G R O U P	4,100	8,050.00	33,005,000
澤藤電機	800	2,750.00	2,200,000
コーセル	9,800	1,607.00	15,748,600
イリソ電子工業	5,900	6,810.00	40,179,000
新日本無線	4,300	921.00	3,960,300
オブテックスグループ	5,800	4,650.00	26,970,000
千代田インテグレ	3,400	2,694.00	9,159,600
アイ・オー・データ機器	3,000	1,064.00	3,192,000
レーザーテック	15,500	2,638.00	40,889,000
スタンレー電気	54,100	4,330.00	234,253,000
岩崎電気	2,800	1,755.00	4,914,000
ウシオ電機	42,900	1,670.00	71,643,000
岡谷電機産業	3,900	511.00	1,992,900
ヘリオス テクノ ホールディング	6,100	1,163.00	7,094,300
日本セラミック	7,200	3,215.00	23,148,000
遠藤照明	3,600	1,311.00	4,719,600

古河電池	5,100	1,165.00	5,941,500
双信電機	3,200	763.00	2,441,600
山一電機	5,100	2,474.00	12,617,400
図研	4,600	1,956.00	8,997,600
日本電子	26,000	619.00	16,094,000
カシオ計算機	56,800	1,646.00	93,492,800
ファナック	67,100	27,800.00	1,865,380,000
日本シイエムケイ	12,500	1,100.00	13,750,000
エンプラス	3,200	4,795.00	15,344,000
大真空	2,600	1,910.00	4,966,000
ローム	31,700	11,780.00	373,426,000
浜松ホトニクス	51,400	3,775.00	194,035,000
三井ハイテック	9,300	2,414.00	22,450,200
新光電気工業	26,800	877.00	23,503,600
京セラ	115,900	7,959.00	922,448,100
太陽誘電	31,700	2,005.00	63,558,500
村田製作所	74,100	16,505.00	1,223,020,500
ユーシン	10,500	778.00	8,169,000
双葉電子工業	11,600	2,479.00	28,756,400
北陸電気工業	2,900	1,575.00	4,567,500
ニチコン	22,300	1,572.00	35,055,600
日本ケミコン	5,700	4,490.00	25,593,000
K O A	9,800	2,442.00	23,931,600
市光工業	10,600	973.00	10,313,800
小糸製作所	42,300	7,760.00	328,248,000
ミツバ	13,000	1,572.00	20,436,000
S C R E E Nホールディングス	13,400	10,900.00	146,060,000
キャノン電子	6,500	2,636.00	17,134,000
キャノン	380,000	4,425.00	1,681,500,000
リコー	212,200	1,016.00	215,595,200
M U T O Hホールディングス	1,000	2,565.00	2,565,000
東京エレクトロン	47,100	22,610.00	1,064,931,000
トヨタ紡織	20,600	2,182.00	44,949,200
芦森工業	1,500	3,265.00	4,897,500
ユニプレス	13,600	3,010.00	40,936,000
豊田自動織機	57,100	6,900.00	393,990,000
モリタホールディングス	11,300	1,987.00	22,453,100
三櫻工業	8,900	997.00	8,873,300
デンソー	156,600	6,547.00	1,025,260,200
東海理化電機製作所	18,600	2,321.00	43,170,600
三井造船	25,800	1,689.00	43,576,200
川崎重工業	55,000	3,930.00	216,150,000

名村造船所	21,200	719.00	15,242,800
サノヤスホールディングス	8,600	294.00	2,528,400
三菱ロジスネクスト	8,900	987.00	8,784,300
近畿車輛	1,100	2,746.00	3,020,600
日産自動車	832,900	1,093.00	910,359,700
いすゞ自動車	204,800	1,741.50	356,659,200
トヨタ自動車	858,100	7,108.00	6,099,374,800
日野自動車	101,100	1,381.00	139,619,100
三菱自動車工業	261,800	852.00	223,053,600
エフテック	4,500	1,826.00	8,217,000
レシップホールディングス	2,500	924.00	2,310,000
G M B	1,100	2,139.00	2,352,900
ファルテック	1,200	1,418.00	1,701,600
武蔵精密工業	7,500	3,500.00	26,250,000
日産車体	28,000	1,153.00	32,284,000
新明和工業	31,100	1,093.00	33,992,300
極東開発工業	13,400	1,998.00	26,773,200
日信工業	14,300	2,223.00	31,788,900
トピー工業	5,800	3,400.00	19,720,000
ティラド	2,600	3,855.00	10,023,000
曙ブレーキ工業	32,800	360.00	11,808,000
タチエス	12,000	2,265.00	27,180,000
N O K	37,900	2,863.00	108,507,700
フタバ産業	21,600	1,078.00	23,284,800
K Y B	7,300	6,750.00	49,275,000
大同メタル工業	8,900	1,034.00	9,202,600
プレス工業	37,500	690.00	25,875,000
ミクニ	9,000	652.00	5,868,000
太平洋工業	14,600	1,490.00	21,754,000
ケーヒン	16,200	2,288.00	37,065,600
河西工業	8,700	1,778.00	15,468,600
アイシン精機	58,100	5,710.00	331,751,000
富士機工	7,200	738.00	5,313,600
マツダ	221,800	1,558.00	345,564,400
今仙電機製作所	6,500	1,398.00	9,087,000
本田技研工業	635,300	3,768.00	2,393,810,400
スズキ	140,000	6,116.00	856,240,000
S U B A R U	219,300	3,661.00	802,857,300
安永	3,400	2,923.00	9,938,200
ヤマハ発動機	99,800	3,400.00	339,320,000
ショーワ	18,300	1,421.00	26,004,300
T B K	8,400	541.00	4,544,400

エクセディ	8,500	3,395.00	28,857,500
豊田合成	25,600	2,752.00	70,451,200
愛三工業	12,400	1,311.00	16,256,400
盟和産業	1,100	1,320.00	1,452,000
ヨロズ	7,100	2,351.00	16,692,100
エフ・シー・シー	11,500	2,760.00	31,740,000
シマノ	28,400	15,100.00	428,840,000
テイ・エス テック	16,400	4,455.00	73,062,000
ジャムコ	3,500	2,860.00	10,010,000
テルモ	108,200	4,925.00	532,885,000
クリエートメディック	2,400	1,124.00	2,697,600
日機装	24,400	1,066.00	26,010,400
島津製作所	84,400	2,613.00	220,537,200
JMS	6,500	643.00	4,179,500
長野計器	5,600	1,438.00	8,052,800
ブイ・テクノロジー	1,700	19,210.00	32,657,000
東京計器	4,500	1,531.00	6,889,500
愛知時計電機	900	4,400.00	3,960,000
インターアクション	2,700	811.00	2,189,700
オーバル	7,000	295.00	2,065,000
東京精密	12,800	4,685.00	59,968,000
マニー	8,600	3,185.00	27,391,000
ニコン	123,000	2,349.00	288,927,000
トプコン	37,900	2,487.00	94,257,300
オリンパス	105,100	4,335.00	455,608,500
理研計器	6,800	2,414.00	16,415,200
タムロン	5,700	2,495.00	14,221,500
HOYA	145,200	6,312.00	916,502,400
シード	800	3,525.00	2,820,000
ノーリツ鋼機	7,200	2,060.00	14,832,000
エー・アンド・デイ	6,500	640.00	4,160,000
シチズン時計	84,300	818.00	68,957,400
リズム時計工業	2,700	2,292.00	6,188,400
大研医器	6,300	773.00	4,869,900
メニコン	4,800	5,160.00	24,768,000
松風	3,500	1,411.00	4,938,500
セイコーホールディングス	10,900	2,755.00	30,029,500
ニプロ	48,900	1,573.00	76,919,700
中本パックス	700	3,565.00	2,495,500
スノーピーク	1,100	2,942.00	3,236,200
パラマウントベッドホールディングス	7,400	5,240.00	38,776,000
トランザクション	3,200	1,115.00	3,568,000

SHO - B I	2,400	450.00	1,080,000
ニホンフラッシュ	3,300	2,054.00	6,778,200
前田工織	7,100	2,070.00	14,697,000
永大産業	9,000	553.00	4,977,000
アートネイチャー	7,500	809.00	6,067,500
ダンロップスポーツ	4,400	1,510.00	6,644,000
バンダイナムコホールディングス	73,000	4,015.00	293,095,000
アイフィスジャパン	1,600	588.00	940,800
共立印刷	11,700	350.00	4,095,000
SHOEI	3,200	3,970.00	12,704,000
フランスベッドホールディングス	8,400	1,091.00	9,164,400
パイロットコーポレーション	12,300	5,650.00	69,495,000
萩原工業	3,900	1,870.00	7,293,000
トッパン・フォームズ	15,100	1,232.00	18,603,200
フジシールインターナショナル	15,800	3,790.00	59,882,000
タカラトミー	29,500	1,652.00	48,734,000
廣済堂	6,600	449.00	2,963,400
As-me エステール	2,100	835.00	1,753,500
アーク	29,700	113.00	3,356,100
タカノ	3,100	1,214.00	3,763,400
プロネクサス	6,600	1,362.00	8,989,200
ホクシン	5,000	214.00	1,070,000
ウッドワン	2,400	1,682.00	4,036,800
大建工業	5,500	2,953.00	16,241,500
凸版印刷	199,000	1,105.00	219,895,000
大日本印刷	92,400	2,541.00	234,788,400
図書印刷	4,700	1,123.00	5,278,100
共同印刷	2,200	3,685.00	8,107,000
NISSHA	14,000	4,070.00	56,980,000
光村印刷	600	2,344.00	1,406,400
宝印刷	3,700	1,751.00	6,478,700
アシックス	70,100	1,600.00	112,160,000
ツツミ	2,200	2,027.00	4,459,400
小松ウオール工業	2,400	2,269.00	5,445,600
ヤマハ	47,500	4,010.00	190,475,000
河合楽器製作所	2,400	2,418.00	5,803,200
クリナップ	6,600	894.00	5,900,400
ピジョン	42,700	4,095.00	174,856,500
兼松サステック	500	2,241.00	1,120,500
キングジム	5,900	1,028.00	6,065,200
リンテック	16,800	2,960.00	49,728,000
イトーキ	14,900	842.00	12,545,800

任天堂	43,500	43,300.00	1,883,550,000
三菱鉛筆	11,600	2,636.00	30,577,600
タカスタンダード	14,600	1,876.00	27,389,600
コクヨ	33,900	2,111.00	71,562,900
ナカバヤシ	6,900	726.00	5,009,400
グローブライド	3,200	2,060.00	6,592,000
岡村製作所	24,600	1,451.00	35,694,600
美津濃	7,000	3,325.00	23,275,000
東京電力ホールディングス	563,500	459.00	258,646,500
中部電力	215,900	1,505.00	324,929,500
関西電力	288,000	1,524.50	439,056,000
中国電力	97,600	1,308.00	127,660,800
北陸電力	69,100	1,012.00	69,929,200
東北電力	165,300	1,514.00	250,264,200
四国電力	63,600	1,508.00	95,908,800
九州電力	155,900	1,285.00	200,331,500
北海道電力	70,800	869.00	61,525,200
沖縄電力	11,400	2,980.00	33,972,000
電源開発	56,200	3,240.00	182,088,000
エフオン	3,500	1,473.00	5,155,500
イーレックス	11,100	1,090.00	12,099,000
東京瓦斯	150,600	2,826.00	425,595,600
大阪瓦斯	137,000	2,231.00	305,647,000
東邦瓦斯	35,000	3,295.00	115,325,000
北海道瓦斯	19,000	294.00	5,586,000
広島ガス	14,500	366.00	5,307,000
西部瓦斯	8,600	2,787.00	23,968,200
静岡ガス	20,000	973.00	19,460,000
メタウォーター	4,000	2,836.00	11,344,000
SBSホールディングス	7,000	824.00	5,768,000
東武鉄道	75,400	3,390.00	255,606,000
相鉄ホールディングス	22,600	2,924.00	66,082,400
東京急行電鉄	191,700	1,738.00	333,174,600
京浜急行電鉄	96,700	2,221.00	214,770,700
小田急電鉄	105,000	2,270.00	238,350,000
京王電鉄	39,400	4,805.00	189,317,000
京成電鉄	49,100	3,400.00	166,940,000
富士急行	9,600	3,045.00	29,232,000
新京成電鉄	1,800	2,175.00	3,915,000
東日本旅客鉄道	126,800	11,265.00	1,428,402,000
西日本旅客鉄道	63,700	8,231.00	524,314,700
東海旅客鉄道	63,200	20,695.00	1,307,924,000

西武ホールディングス	90,000	2,057.00	185,130,000
鴻池運輸	10,000	1,779.00	17,790,000
西日本鉄道	19,600	2,919.00	57,212,400
ハマキョウレックス	5,000	3,230.00	16,150,000
サカイ引越センター	3,700	6,240.00	23,088,000
近鉄グループホールディングス	66,900	4,305.00	288,004,500
阪急阪神ホールディングス	89,200	4,395.00	392,034,000
南海電気鉄道	31,700	2,785.00	88,284,500
京阪ホールディングス	29,800	3,355.00	99,979,000
神戸電鉄	1,600	3,810.00	6,096,000
名古屋鉄道	51,400	2,632.00	135,284,800
山陽電気鉄道	5,100	2,893.00	14,754,300
日本通運	26,200	7,090.00	185,758,000
ヤマトホールディングス	117,200	2,251.50	263,875,800
山九	17,100	4,575.00	78,232,500
丸運	3,800	330.00	1,254,000
丸全昭和運輸	24,000	530.00	12,720,000
センコーグループホールディングス	40,200	780.00	31,356,000
トナミホールディングス	1,600	5,320.00	8,512,000
ニッコンホールディングス	25,400	2,915.00	74,041,000
日本石油輸送	800	3,550.00	2,840,000
福山通運	9,800	3,860.00	37,828,000
セイノーホールディングス	50,100	1,654.00	82,865,400
神奈川中央交通	1,700	3,760.00	6,392,000
日立物流	14,700	2,728.00	40,101,600
丸和運輸機関	3,500	2,319.00	8,116,500
C & F ロジホールディングス	7,300	1,502.00	10,964,600
九州旅客鉄道	56,100	3,610.00	202,521,000
日本郵船	56,100	2,838.00	159,211,800
商船三井	42,400	3,755.00	159,212,000
川崎汽船	31,100	2,910.00	90,501,000
N S ユナイテッド海運	3,400	2,813.00	9,564,200
飯野海運	35,000	646.00	22,610,000
共栄タンカー	800	2,226.00	1,780,800
乾汽船	5,100	841.00	4,289,100
日本航空	124,000	4,052.00	502,448,000
A N A ホールディングス	131,000	4,332.00	567,492,000
パスコ	6,000	337.00	2,022,000
トランコム	1,900	6,840.00	12,996,000
日新	5,800	3,165.00	18,357,000
三菱倉庫	23,100	3,090.00	71,379,000
三井倉庫ホールディングス	38,000	343.00	13,034,000

住友倉庫	46,000	798.00	36,708,000
澁澤倉庫	3,700	2,044.00	7,562,800
東陽倉庫	12,100	328.00	3,968,800
日本トランスシティ	16,000	490.00	7,840,000
ケイヒン	1,300	1,653.00	2,148,900
中央倉庫	4,100	1,255.00	5,145,500
川西倉庫	1,400	2,791.00	3,907,400
安田倉庫	6,000	902.00	5,412,000
東洋埠頭	2,000	1,872.00	3,744,000
宇徳	5,700	505.00	2,878,500
上組	42,100	2,711.00	114,133,100
サンリツ	1,700	791.00	1,344,700
キムラユニティー	1,800	1,174.00	2,113,200
キューソー流通システム	1,900	3,130.00	5,947,000
郵船ロジスティクス	6,600	1,498.00	9,886,800
近鉄エクスプレス	12,600	2,391.00	30,126,600
東海運	3,800	418.00	1,588,400
エーアイティー	4,800	1,353.00	6,494,400
内外トランスライン	2,300	1,727.00	3,972,100
日本コンセプト	1,300	1,269.00	1,649,700
NEC ネットエスアイ	7,700	2,981.00	22,953,700
システナ	5,600	3,715.00	20,804,000
デジタルアーツ	3,400	4,650.00	15,810,000
新日鉄住金ソリューションズ	10,900	2,739.00	29,855,100
キューブシステム	4,200	837.00	3,515,400
コア	3,000	1,630.00	4,890,000
ソフトクリエイイトホールディングス	3,400	1,567.00	5,327,800
T I S	23,100	3,665.00	84,661,500
ネオス	2,200	441.00	970,200
電算システム	2,500	2,064.00	5,160,000
グリー	42,600	746.00	31,779,600
コーエーテクモホールディングス	11,900	2,365.00	28,143,500
三菱総合研究所	3,000	3,500.00	10,500,000
ボルテージ	1,400	1,044.00	1,461,600
電算	800	2,478.00	1,982,400
A G S	4,000	964.00	3,856,000
ファインデックス	5,900	808.00	4,767,200
ヒト・コミュニケーションズ	1,600	2,031.00	3,249,600
ブレインパッド	1,600	1,252.00	2,003,200
K L a b	13,400	1,768.00	23,691,200
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	5,100	1,748.00	8,914,800
イーブックイニシアティブジャパン	1,200	1,141.00	1,369,200

ネクソン	77,400	3,165.00	244,971,000
アイスタイル	16,000	782.00	12,512,000
エムアップ	2,400	1,339.00	3,213,600
エイチーム	4,800	2,843.00	13,646,400
テクノスジャパン	6,400	1,002.00	6,412,800
コロプラ	22,400	1,111.00	24,886,400
モバイルクリエイト	5,900	369.00	2,177,100
ブロードリーフ	17,300	908.00	15,708,400
ハーツユナイテッドグループ	3,700	1,649.00	6,101,300
メディアドゥホールディングス	2,300	2,570.00	5,911,000
ブイキューブ	4,200	560.00	2,352,000
サイバーリンクス	1,100	1,398.00	1,537,800
フィックスターズ	1,200	4,070.00	4,884,000
VOYAGE GROUP	3,600	1,389.00	5,000,400
オブティム	1,200	2,602.00	3,122,400
セレス	2,200	1,276.00	2,807,200
ベリサーブ	900	3,625.00	3,262,500
ティーガイア	7,000	2,323.00	16,261,000
セック	700	2,472.00	1,730,400
日本アジアグループ	7,300	499.00	3,642,700
豆蔵ホールディングス	5,200	1,231.00	6,401,200
テクマトリックス	3,900	1,544.00	6,021,600
プロシップ	1,000	2,255.00	2,255,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	188,100	306.00	57,558,600
GMOペイメントゲートウェイ	4,900	8,710.00	42,679,000
ザッパラス	3,900	419.00	1,634,100
システムリサーチ	700	2,244.00	1,570,800
インターネットイニシアティブ	11,300	2,142.00	24,204,600
さくらインターネット	8,400	850.00	7,140,000
GMOクラウド	1,600	2,624.00	4,198,400
SRAホールディングス	3,700	3,395.00	12,561,500
Minor iソリューションズ	1,400	1,359.00	1,902,600
朝日ネット	6,500	531.00	3,451,500
アドソル日進	2,700	1,258.00	3,396,600
フリービット	5,300	912.00	4,833,600
コムチュア	3,600	2,370.00	8,532,000
サイバーコム	1,300	1,030.00	1,339,000
メディカル・データ・ビジョン	2,700	2,110.00	5,697,000
gumi	8,000	1,108.00	8,864,000
ショーケース・ティービー	1,400	1,606.00	2,248,400
モバイルファクトリー	1,400	1,375.00	1,925,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,100	2,044.00	2,248,400

P C Iホールディングス	1,200	3,360.00	4,032,000
パイプドHD	1,200	1,144.00	1,372,800
アイビーシー	800	965.00	772,000
オープンドア	900	5,040.00	4,536,000
アカツキ	1,400	8,850.00	12,390,000
L I N E	19,500	4,830.00	94,185,000
シンクロ・フード	600	1,666.00	999,600
オークネット	2,300	1,448.00	3,330,400
A O I T Y O H o l d i n g s	5,800	1,210.00	7,018,000
マクロミル	9,000	3,020.00	27,180,000
ソルクシーズ	2,800	834.00	2,335,200
フェイス	2,500	1,315.00	3,287,500
ハイマックス	1,000	1,672.00	1,672,000
野村総合研究所	46,300	5,030.00	232,889,000
サイバネットシステム	5,800	745.00	4,321,000
C Eホールディングス	2,100	744.00	1,562,400
日本システム技術	900	1,374.00	1,236,600
インテージホールディングス	8,000	1,436.00	11,488,000
東邦システムサイエンス	2,400	787.00	1,888,800
ソースネクスト	5,000	788.00	3,940,000
フォーカスシステムズ	4,000	982.00	3,928,000
クレスコ	1,600	5,360.00	8,576,000
フジ・メディア・ホールディングス	72,600	1,698.00	123,274,800
オービック	21,800	7,650.00	166,770,000
ジャストシステム	11,300	2,132.00	24,091,600
T D Cソフト	3,100	1,139.00	3,530,900
ヤフー	499,600	511.00	255,295,600
トレンドマイクロ	33,800	6,060.00	204,828,000
インフォメーション・ディベロプメント	2,300	1,237.00	2,845,100
日本オラクル	11,200	9,720.00	108,864,000
アルファシステムズ	2,300	2,528.00	5,814,400
フューチャー	9,500	1,151.00	10,934,500
C A C H o l d i n g s	5,300	1,135.00	6,015,500
ソフトバンク・テクノロジー	2,900	1,985.00	5,756,500
トーセ	1,900	3,060.00	5,814,000
オービックビジネスコンサルタント	3,600	5,780.00	20,808,000
伊藤忠テクノソリューションズ	15,800	4,710.00	74,418,000
アイティフォー	8,600	670.00	5,762,000
東計電算	1,300	3,350.00	4,355,000
エックスネット	1,200	913.00	1,095,600
大塚商会	20,800	8,300.00	172,640,000
サイボウズ	9,500	509.00	4,835,500

ソフトブレン	5,700	416.00	2,371,200
電通国際情報サービス	4,300	2,298.00	9,881,400
デジタルガレージ	12,500	2,353.00	29,412,500
E Mシステムズ	2,400	2,181.00	5,234,400
ウェザーニューズ	2,400	3,725.00	8,940,000
C I J	6,000	713.00	4,278,000
東洋ビジネスエンジニアリング	800	1,765.00	1,412,000
日本エンタープライズ	7,500	259.00	1,942,500
WOWOW	3,400	3,435.00	11,679,000
スカラ	5,000	770.00	3,850,000
イマジカ・ロボット ホールディングス	6,000	833.00	4,998,000
ネットワンシステムズ	28,300	1,541.00	43,610,300
システムソフト	17,200	143.00	2,459,600
アルゴグラフィックス	3,200	3,440.00	11,008,000
マーベラス	11,800	1,062.00	12,531,600
エイベックス	12,900	1,462.00	18,859,800
日本ユニシス	19,300	2,125.00	41,012,500
兼松エレクトロニクス	4,400	3,440.00	15,136,000
東京放送ホールディングス	41,800	2,475.00	103,455,000
日本テレビホールディングス	63,600	2,112.00	134,323,200
朝日放送	7,000	918.00	6,426,000
テレビ朝日ホールディングス	19,100	2,441.00	46,623,100
スカパーJ S A Tホールディングス	53,100	498.00	26,443,800
テレビ東京ホールディングス	5,700	2,451.00	13,970,700
日本BS放送	2,400	1,269.00	3,045,600
ビジョン	1,800	2,589.00	4,660,200
ワイヤレスゲート	3,300	1,237.00	4,082,100
コネクシオ	5,000	2,113.00	10,565,000
クロップス	1,600	1,040.00	1,664,000
日本電信電話	497,100	5,752.00	2,859,319,200
K D D I	623,700	3,090.00	1,927,233,000
光通信	8,400	15,130.00	127,092,000
N T T ドコモ	512,800	2,835.00	1,453,788,000
エムティーアイ	9,500	680.00	6,460,000
G M O インターネット	25,500	1,899.00	48,424,500
アйдママーケティングコミュニケーション	1,300	681.00	885,300
カドカワ	20,300	1,411.00	28,643,300
学研ホールディングス	2,400	3,270.00	7,848,000
ゼンリン	8,400	3,695.00	31,038,000
昭文社	3,300	752.00	2,481,600
インプレスホールディングス	5,700	157.00	894,900
アイネット	4,000	1,760.00	7,040,000

松竹	4,600	18,260.00	83,996,000
東宝	45,600	3,720.00	169,632,000
東映	2,600	12,140.00	31,564,000
エヌ・ティ・ティ・データ	215,200	1,307.00	281,266,400
ピー・シー・エー	1,100	1,774.00	1,951,400
ビジネスブレイン太田昭和	1,300	1,590.00	2,067,000
D T S	7,200	3,875.00	27,900,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	32,200	5,200.00	167,440,000
シーイーシー	4,200	2,627.00	11,033,400
カプコン	14,900	3,210.00	47,829,000
アイ・エス・ビー	1,400	1,340.00	1,876,000
ジャステック	4,100	1,352.00	5,543,200
S C S K	16,600	5,140.00	85,324,000
日本システムウエア	2,300	2,517.00	5,789,100
アイネス	8,900	1,068.00	9,505,200
T K C	6,500	4,005.00	26,032,500
富士ソフト	9,600	3,400.00	32,640,000
N S D	11,400	2,365.00	26,961,000
コナミホールディングス	28,300	5,890.00	166,687,000
福井コンピュータホールディングス	2,100	3,190.00	6,699,000
J B C Cホールディングス	5,600	1,010.00	5,656,000
ミロク情報サービス	6,100	2,830.00	17,263,000
ソフトバンクグループ	313,600	9,705.00	3,043,488,000
ハウスイ	600	1,235.00	741,000
高千穂交易	2,700	1,233.00	3,329,100
伊藤忠食品	1,700	5,530.00	9,401,000
エレマテック	3,300	2,758.00	9,101,400
J A L U X	2,000	2,886.00	5,772,000
あらた	3,400	5,360.00	18,224,000
トーマンデバイス	1,000	3,270.00	3,270,000
東京エレクトロン デバイス	2,500	2,075.00	5,187,500
フィールズ	5,300	1,166.00	6,179,800
双日	411,400	327.00	134,527,800
アルフレッサ ホールディングス	77,300	2,365.00	182,814,500
横浜冷凍	16,400	1,079.00	17,695,600
神栄	1,000	1,604.00	1,604,000
山下医科器械	600	1,721.00	1,032,600
ラサ商事	3,000	1,096.00	3,288,000
ラクーン	4,500	636.00	2,862,000
アルコニックス	7,400	2,288.00	16,931,200
神戸物産	4,500	4,835.00	21,757,500
ペッパーフードサービス	3,700	7,200.00	26,640,000

あい ホールディングス	9,900	2,843.00	28,145,700
ディーブイエックス	2,500	1,340.00	3,350,000
ダイワボウホールディングス	5,900	4,445.00	26,225,500
マクニカ・富士エレホールディングス	12,900	2,227.00	28,728,300
ラクト・ジャパン	1,000	3,950.00	3,950,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,100	942.00	12,340,200
八洲電機	5,400	1,010.00	5,454,000
メディアスホールディングス	1,100	2,742.00	3,016,200
U K Cホールディングス	4,500	1,982.00	8,919,000
ジューテックホールディングス	1,600	1,418.00	2,268,800
大光	1,600	1,056.00	1,689,600
O C H Iホールディングス	2,000	1,430.00	2,860,000
T O K A Iホールディングス	36,800	871.00	32,052,800
大阪工機	1,100	1,124.00	1,236,400
三洋貿易	3,800	2,606.00	9,902,800
ビューティガレージ	900	1,834.00	1,650,600
ウイン・パートナーズ	5,000	1,289.00	6,445,000
ミタチ産業	1,600	1,472.00	2,355,200
シップヘルスケアホールディングス	14,500	3,510.00	50,895,000
明治電機工業	2,400	1,814.00	4,353,600
デリカフーズホールディングス	1,400	1,492.00	2,088,800
スターティア	1,600	706.00	1,129,600
コメダホールディングス	12,800	1,918.00	24,550,400
富士興産	2,700	598.00	1,614,600
協栄産業	800	2,370.00	1,896,000
小野建	6,100	2,061.00	12,572,100
佐島電機	5,100	1,065.00	5,431,500
エコートレーディング	1,600	705.00	1,128,000
伯東	4,200	1,791.00	7,522,200
コンドーテック	5,500	1,143.00	6,286,500
中山福	4,000	769.00	3,076,000
ナガイレーベン	9,200	2,761.00	25,401,200
三菱食品	7,600	3,370.00	25,612,000
松田産業	5,100	1,724.00	8,792,400
第一興商	10,400	5,290.00	55,016,000
メディバルホールディングス	69,700	2,224.00	155,012,800
S P K	1,500	3,215.00	4,822,500
萩原電気	2,400	3,645.00	8,748,000
アズワン	5,400	6,220.00	33,588,000
スズデン	2,400	1,542.00	3,700,800
尾家産業	2,000	1,267.00	2,534,000
シモジマ	4,300	1,172.00	5,039,600

ドウシシャ	7,400	2,362.00	17,478,800
小津産業	1,500	2,200.00	3,300,000
高速	4,200	1,291.00	5,422,200
たけびし	2,400	1,662.00	3,988,800
黒田電気	8,800	2,707.00	23,821,600
リックス	1,600	1,913.00	3,060,800
丸文	6,200	970.00	6,014,000
ハピネット	4,800	1,993.00	9,566,400
橋本総業ホールディングス	1,400	1,711.00	2,395,400
日本ライフライン	9,900	5,160.00	51,084,000
エクセル	2,800	2,696.00	7,548,800
マルカキカイ	2,300	2,245.00	5,163,500
I D O M	21,100	816.00	17,217,600
日本エム・ディ・エム	4,700	907.00	4,262,900
進和	4,100	2,642.00	10,832,200
エスケイジャパン	1,700	332.00	564,400
ダイトロン	3,200	2,213.00	7,081,600
シークス	4,400	4,775.00	21,010,000
田中商事	2,200	792.00	1,742,400
オーハシテクニカ	3,900	1,704.00	6,645,600
白銅	2,500	2,433.00	6,082,500
伊藤忠商事	510,200	1,980.00	1,010,196,000
丸紅	571,300	770.90	440,415,170
高島	1,200	2,233.00	2,679,600
長瀬産業	41,900	2,090.00	87,571,000
蝶理	4,400	2,051.00	9,024,400
豊田通商	77,600	4,255.00	330,188,000
三共生興	11,900	484.00	5,759,600
兼松	29,600	1,417.00	41,943,200
ツカモトコーポレーション	1,200	1,269.00	1,522,800
三井物産	590,500	1,726.00	1,019,203,000
日本紙パルプ商事	3,600	4,495.00	16,182,000
日立ハイテクノロジーズ	24,200	5,030.00	121,726,000
カメイ	9,100	1,859.00	16,916,900
東都水産	1,100	2,054.00	2,259,400
O U G ホールディングス	1,100	2,722.00	2,994,200
スターゼン	2,700	5,540.00	14,958,000
山善	27,200	1,361.00	37,019,200
椿本興業	1,600	2,825.00	4,520,000
住友商事	438,500	1,785.00	782,722,500
内田洋行	3,200	3,395.00	10,864,000
三菱商事	487,800	2,900.50	1,414,863,900

第一実業	3,200	3,450.00	11,040,000
キヤノンマーケティングジャパン	19,900	2,965.00	59,003,500
西華産業	4,300	2,953.00	12,697,900
佐藤商事	6,200	1,227.00	7,607,400
菱洋エレクトロ	6,500	2,183.00	14,189,500
東京産業	6,900	529.00	3,650,100
ユアサ商事	6,600	4,160.00	27,456,000
神鋼商事	1,600	3,335.00	5,336,000
小林産業	4,700	378.00	1,776,600
阪和興業	13,000	4,285.00	55,705,000
正栄食品工業	3,800	4,510.00	17,138,000
カナデン	6,700	1,345.00	9,011,500
菱電商事	5,000	1,729.00	8,645,000
フルサト工業	3,800	1,855.00	7,049,000
岩谷産業	15,400	3,555.00	54,747,000
すてきナイスグループ	3,000	1,609.00	4,827,000
昭光通商	25,000	117.00	2,925,000
ニチモウ	1,100	2,008.00	2,208,800
極東貿易	10,000	420.00	4,200,000
イワキ	10,000	478.00	4,780,000
三愛石油	18,700	1,400.00	26,180,000
稲畑産業	16,700	1,681.00	28,072,700
G S Iクレオス	1,900	1,773.00	3,368,700
明和産業	6,400	495.00	3,168,000
ワキタ	14,800	1,408.00	20,838,400
東邦ホールディングス	20,600	2,340.00	48,204,000
サンゲツ	23,500	2,053.00	48,245,500
ミツウロコグループホールディングス	10,100	840.00	8,484,000
シナネンホールディングス	3,300	2,481.00	8,187,300
伊藤忠エネクス	15,400	1,149.00	17,694,600
サンリオ	19,500	1,849.00	36,055,500
サンワテクノス	4,100	2,064.00	8,462,400
リョーサン	8,700	4,420.00	38,454,000
新光商事	7,600	2,031.00	15,435,600
トーホー	3,100	2,813.00	8,720,300
三信電気	6,400	1,613.00	10,323,200
東陽テクニカ	8,000	1,039.00	8,312,000
モスフードサービス	9,100	3,485.00	31,713,500
加賀電子	6,300	3,240.00	20,412,000
ソーダニッカ	7,200	583.00	4,197,600
立花エレテック	4,700	1,965.00	9,235,500
フォーバル	3,100	742.00	2,300,200

PAL TAC	9,800	4,830.00	47,334,000
三谷産業	7,600	425.00	3,230,000
西本Wismettacホールディングス	1,400	4,220.00	5,908,000
ヤマタネ	3,500	2,102.00	7,357,000
丸紅建材リース	7,000	246.00	1,722,000
日鉄住金物産	5,400	6,010.00	32,454,000
トラスコ中山	14,500	3,160.00	45,820,000
オートバックスセブン	27,600	2,077.00	57,325,200
モリト	5,600	1,098.00	6,148,800
加藤産業	10,900	3,730.00	40,657,000
イノテック	6,000	1,061.00	6,366,000
イエローハット	6,600	3,300.00	21,780,000
J Kホールディングス	7,000	908.00	6,356,000
日伝	5,800	2,492.00	14,453,600
北沢産業	5,800	249.00	1,444,200
杉本商事	3,800	1,803.00	6,851,400
因幡電機産業	9,200	5,140.00	47,288,000
バイテックホールディングス	3,200	1,766.00	5,651,200
ミスミグループ本社	80,700	3,285.00	265,099,500
アルテック	5,900	337.00	1,988,300
タキヒヨー	2,300	2,303.00	5,296,900
蔵王産業	1,100	1,750.00	1,925,000
スズケン	31,700	4,425.00	140,272,500
ジェコス	4,800	1,398.00	6,710,400
ルネサスイーストン	6,400	729.00	4,665,600
ローソン	17,600	7,530.00	132,528,000
サンエー	5,300	5,150.00	27,295,000
カワチ薬品	5,400	2,834.00	15,303,600
エービーシー・マート	12,700	5,890.00	74,803,000
ハードオフコーポレーション	3,100	1,168.00	3,620,800
アスクル	7,300	3,100.00	22,630,000
ゲオホールディングス	12,800	1,990.00	25,472,000
アダストリア	10,700	2,422.00	25,915,400
ジーフット	4,300	764.00	3,285,200
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	900	708.00	637,200
くらコーポレーション	4,100	5,050.00	20,705,000
キャンドウ	3,400	1,803.00	6,130,200
パルグループホールディングス	3,600	3,245.00	11,682,000
エディオン	27,100	1,288.00	34,904,800
サーラコーポレーション	12,100	732.00	8,857,200
ワッツ	2,800	1,176.00	3,292,800
ハローズ	2,600	2,675.00	6,955,000

あみやき亭	1,500	5,220.00	7,830,000
ひらまつ	9,700	623.00	6,043,100
ゲンキー	3,000	4,075.00	12,225,000
大黒天物産	1,700	5,210.00	8,857,000
ハニーズホールディングス	6,800	1,190.00	8,092,000
ファーマライズホールディングス	1,700	643.00	1,093,100
アルペン	5,400	2,293.00	12,382,200
クオール	7,100	2,280.00	16,188,000
ジinz	4,700	5,650.00	26,555,000
ビックカメラ	40,100	1,430.00	57,343,000
D C Mホールディングス	37,600	1,062.00	39,931,200
Monotaro	24,700	3,045.00	75,211,500
東京一番フーズ	1,900	608.00	1,155,200
D Dホールディングス	1,500	5,060.00	7,590,000
きちり	2,000	741.00	1,482,000
アークランドサービスホールディングス	5,800	2,474.00	14,349,200
J . フロント リテイリング	83,100	1,795.00	149,164,500
ドトール・日レスホールディングス	12,200	2,676.00	32,647,200
マツモトキヨシホールディングス	14,400	8,770.00	126,288,000
ブロンコビリー	3,700	2,992.00	11,070,400
スタートトゥデイ	68,300	3,305.00	225,731,500
トレジャー・ファクトリー	2,100	946.00	1,986,600
物語コーポレーション	2,000	8,230.00	16,460,000
ココカラファイン	7,300	6,830.00	49,859,000
三越伊勢丹ホールディングス	130,000	1,280.00	166,400,000
Hamee	2,200	1,578.00	3,471,600
ウエルシアホールディングス	18,400	4,465.00	82,156,000
クリエイトSDホールディングス	10,300	2,910.00	29,973,000
丸善C H Iホールディングス	8,100	348.00	2,818,800
ミサワ	1,400	529.00	740,600
ティーライフ	1,000	1,394.00	1,394,000
エー・ピーカンパニー	1,400	795.00	1,113,000
チムニー	2,200	2,878.00	6,331,600
シュッピン	2,100	2,790.00	5,859,000
ネクステージ	2,300	2,539.00	5,839,700
ジョイフル本田	11,300	3,135.00	35,425,500
鳥貴族	2,600	2,954.00	7,680,400
キリン堂ホールディングス	2,600	1,623.00	4,219,800
ホットランド	4,100	1,422.00	5,830,200
すかいらーく	43,200	1,666.00	71,971,200
綿半ホールディングス	2,600	2,573.00	6,689,800
ヨシックス	1,200	3,000.00	3,600,000

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	23,200	1,098.00	25,473,600
ブックオフコーポレーション	4,000	809.00	3,236,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	2,900	911.00	2,641,900
B E E N O S	1,100	1,528.00	1,680,800
あさひ	5,200	1,409.00	7,326,800
日本調剤	2,500	3,690.00	9,225,000
コスモス薬品	3,500	23,740.00	83,090,000
トーエル	3,500	991.00	3,468,500
一六堂	1,700	452.00	768,400
オンリー	1,200	889.00	1,066,800
セブン&アイ・ホールディングス	291,400	4,667.00	1,359,963,800
薬王堂	3,100	3,240.00	10,044,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	18,800	1,242.00	23,349,600
ツルハホールディングス	14,000	14,400.00	201,600,000
サンマルクホールディングス	5,000	3,545.00	17,725,000
フェリシモ	1,800	1,326.00	2,386,800
トリドールホールディングス	8,600	3,690.00	31,734,000
T O K Y O B A S E	1,400	4,650.00	6,510,000
サツドラホールディングス	1,000	2,012.00	2,012,000
ダイユー・リックホールディングス	3,300	1,057.00	3,488,100
パロックジャパンリミテッド	5,600	965.00	5,404,000
クスリのアオキホールディングス	5,500	6,620.00	36,410,000
スシローグローバルホールディングス	6,300	3,630.00	22,869,000
L I X I L ビバ	6,700	1,730.00	11,591,000
メディカルシステムネットワーク	8,000	556.00	4,448,000
総合メディカル	3,000	6,300.00	18,900,000
はるやまホールディングス	3,300	1,017.00	3,356,100
ノジマ	12,200	2,387.00	29,121,400
カップ・クリエイト	8,700	1,255.00	10,918,500
ライトオン	5,900	941.00	5,551,900
良品計画	9,200	33,850.00	311,420,000
三城ホールディングス	8,800	474.00	4,171,200
アドヴァン	7,200	1,096.00	7,891,200
アルビス	1,600	4,480.00	7,168,000
コナカ	9,000	610.00	5,490,000
ハウス オブ ローゼ	900	1,676.00	1,508,400
G - 7ホールディングス	2,100	2,455.00	5,155,500
イオン北海道	7,100	675.00	4,792,500
コジマ	12,200	373.00	4,550,600
ヒマラヤ	2,000	1,049.00	2,098,000
コーナン商事	9,900	2,322.00	22,987,800

エコス	2,900	1,244.00	3,607,600
マルシェ	1,900	826.00	1,569,400
ドンキホーテホールディングス	45,100	5,010.00	225,951,000
西松屋チェーン	15,300	1,272.00	19,461,600
ゼンショーホールディングス	36,100	2,011.00	72,597,100
幸楽苑ホールディングス	4,500	1,980.00	8,910,000
ハークスレイ	1,800	1,176.00	2,116,800
サイゼリヤ	10,300	3,400.00	35,020,000
V Tホールディングス	23,700	599.00	14,196,300
魚力	2,000	1,186.00	2,372,000
ポブラ	1,800	681.00	1,225,800
フジ・コーポレーション	1,300	2,184.00	2,839,200
ユナイテッドアローズ	8,600	3,910.00	33,626,000
ハイデイ日高	7,600	3,345.00	25,422,000
京都きもの友禅	4,500	804.00	3,618,000
コロワイド	23,100	2,088.00	48,232,800
ピーシーデポコーポレーション	10,500	882.00	9,261,000
壱番屋	4,900	4,365.00	21,388,500
トップカルチャー	2,700	501.00	1,352,700
P L A N T	1,700	1,292.00	2,196,400
スギホールディングス	15,300	5,920.00	90,576,000
ヴィア・ホールディングス	6,100	767.00	4,678,700
スクロール	10,900	467.00	5,090,300
ヨンドシーホールディングス	7,100	3,065.00	21,761,500
ユニー・ファミリーマートホールディングス	22,200	6,570.00	145,854,000
木曾路	8,600	2,727.00	23,452,200
S R Sホールディングス	8,300	930.00	7,719,000
千趣会	12,600	686.00	8,643,600
タカキュー	5,800	213.00	1,235,400
ケーヨー	13,000	734.00	9,542,000
上新電機	8,200	4,130.00	33,866,000
日本瓦斯	12,800	3,910.00	50,048,000
ロイヤルホールディングス	12,400	2,910.00	36,084,000
いなげや	7,800	1,817.00	14,172,600
島忠	18,000	3,190.00	57,420,000
チヨダ	8,200	2,971.00	24,362,200
ライフコーポレーション	5,300	3,035.00	16,085,500
リンガーハット	8,600	2,496.00	21,465,600
M r M a x H D	8,800	742.00	6,529,600
テンアライド	6,400	442.00	2,828,800
A O K Iホールディングス	14,000	1,641.00	22,974,000
オークワ	10,000	1,167.00	11,670,000

コメリ	10,800	3,150.00	34,020,000
青山商事	13,400	4,135.00	55,409,000
しまむら	8,100	12,860.00	104,166,000
はせがわ	3,900	509.00	1,985,100
高島屋	109,000	1,076.00	117,284,000
松屋	14,100	1,220.00	17,202,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	33,000	2,155.00	71,115,000
近鉄百貨店	2,700	3,735.00	10,084,500
パルコ	6,700	1,547.00	10,364,900
丸井グループ	66,600	1,866.00	124,275,600
アクシアル リテイリング	5,800	4,340.00	25,172,000
イオン	267,600	1,747.00	467,497,200
イズミ	12,600	6,200.00	78,120,000
東武ストア	900	3,060.00	2,754,000
平和堂	14,100	2,490.00	35,109,000
フジ	7,900	2,429.00	19,189,100
ヤオコー	7,900	5,650.00	44,635,000
ゼビオホールディングス	9,500	2,340.00	22,230,000
ケーズホールディングス	29,500	2,668.00	78,706,000
Olympicグループ	4,300	600.00	2,580,000
日産東京販売ホールディングス	10,500	421.00	4,420,500
アインホールディングス	9,900	7,490.00	74,151,000
元気寿司	1,800	3,725.00	6,705,000
ヤマダ電機	233,100	582.00	135,664,200
アークランドサカモト	11,800	1,820.00	21,476,000
ニトリホールディングス	27,600	16,570.00	457,332,000
グルメ杵屋	5,000	1,133.00	5,665,000
愛眼	5,500	359.00	1,974,500
ケーユーホールディングス	3,700	1,053.00	3,896,100
吉野家ホールディングス	22,900	1,875.00	42,937,500
松屋フーズ	3,400	4,250.00	14,450,000
サガミチェーン	9,400	1,372.00	12,896,800
関西スーパーマーケット	5,300	1,383.00	7,329,900
王将フードサービス	5,100	5,040.00	25,704,000
プレナス	7,800	2,343.00	18,275,400
ミニストップ	5,200	2,327.00	12,100,400
アークス	13,100	2,624.00	34,374,400
パローホールディングス	16,200	2,513.00	40,710,600
藤久	600	1,745.00	1,047,000
ベルク	3,100	6,330.00	19,623,000
大庄	3,800	1,703.00	6,471,400
ファーストリテイリング	11,600	40,650.00	471,540,000

サンドラッグ	29,500	4,980.00	146,910,000
サクスパー ホールディングス	6,600	1,389.00	9,167,400
ヤマザワ	1,500	1,744.00	2,616,000
やまや	1,500	2,404.00	3,606,000
ペルーナ	17,100	1,245.00	21,289,500
島根銀行	1,500	1,358.00	2,037,000
じもとホールディングス	47,000	207.00	9,729,000
めぶきフィナンシャルグループ	361,700	479.00	173,254,300
東京ＴＹフィナンシャルグループ	9,400	3,085.00	28,999,000
九州フィナンシャルグループ	114,200	694.00	79,254,800
ゆうちょ銀行	197,200	1,422.00	280,418,400
富山第一銀行	17,700	538.00	9,522,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	423,300	599.00	253,556,700
西日本フィナンシャルホールディングス	47,200	1,274.00	60,132,800
新生銀行	60,300	1,785.00	107,635,500
あおぞら銀行	41,500	4,445.00	184,467,500
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,918,500	746.60	3,672,152,100
りそなホールディングス	764,000	604.50	461,838,000
三井住友トラスト・ホールディングス	136,900	4,334.00	593,324,600
三井住友フィナンシャルグループ	526,900	4,458.00	2,348,920,200
第四銀行	8,500	5,330.00	45,305,000
北越銀行	7,000	2,581.00	18,067,000
千葉銀行	249,000	839.00	208,911,000
群馬銀行	141,400	695.00	98,273,000
武蔵野銀行	11,100	3,525.00	39,127,500
千葉興業銀行	19,100	617.00	11,784,700
筑波銀行	28,900	378.00	10,924,200
七十七銀行	21,800	2,801.00	61,061,800
青森銀行	5,400	3,630.00	19,602,000
秋田銀行	4,500	3,440.00	15,480,000
山形銀行	7,800	2,564.00	19,999,200
岩手銀行	4,900	4,560.00	22,344,000
東邦銀行	62,200	401.00	24,942,200
東北銀行	3,500	1,529.00	5,351,500
みちのく銀行	4,500	1,880.00	8,460,000
ふくおかフィナンシャルグループ	283,000	561.00	158,763,000
静岡銀行	184,000	1,059.00	194,856,000
十六銀行	9,300	3,600.00	33,480,000
スルガ銀行	71,200	2,423.00	172,517,600
八十二銀行	126,000	673.00	84,798,000
山梨中央銀行	43,000	492.00	21,156,000
大垣共立銀行	11,000	3,075.00	33,825,000

福井銀行	6,000	2,936.00	17,616,000
北國銀行	7,900	4,575.00	36,142,500
清水銀行	2,400	3,535.00	8,484,000
富山銀行	1,300	4,330.00	5,629,000
滋賀銀行	65,000	622.00	40,430,000
南都銀行	8,100	3,100.00	25,110,000
百五銀行	66,800	507.00	33,867,600
京都銀行	26,600	5,860.00	155,876,000
紀陽銀行	26,200	1,882.00	49,308,400
三重銀行	3,100	2,599.00	8,056,900
ほくほくフィナンシャルグループ	46,300	1,766.00	81,765,800
広島銀行	102,800	898.00	92,314,400
山陰合同銀行	41,300	1,016.00	41,960,800
中国銀行	48,100	1,578.00	75,901,800
鳥取銀行	2,200	1,775.00	3,905,000
伊予銀行	99,300	921.00	91,455,300
百十四銀行	74,000	402.00	29,748,000
四国銀行	10,700	1,689.00	18,072,300
阿波銀行	56,000	742.00	41,552,000
大分銀行	4,000	4,410.00	17,640,000
宮崎銀行	4,600	3,895.00	17,917,000
佐賀銀行	4,200	2,758.00	11,583,600
十八銀行	43,000	294.00	12,642,000
沖縄銀行	6,800	4,430.00	30,124,000
琉球銀行	13,500	1,695.00	22,882,500
セブン銀行	261,100	404.00	105,484,400
みずほフィナンシャルグループ	9,458,600	203.00	1,920,095,800
高知銀行	2,500	1,299.00	3,247,500
山口フィナンシャルグループ	65,000	1,338.00	86,970,000
長野銀行	2,300	1,953.00	4,491,900
名古屋銀行	5,600	4,315.00	24,164,000
北洋銀行	104,900	368.00	38,603,200
愛知銀行	2,300	6,660.00	15,318,000
第三銀行	3,900	1,835.00	7,156,500
中京銀行	2,900	2,298.00	6,664,200
大光銀行	2,400	2,493.00	5,983,200
愛媛銀行	9,600	1,474.00	14,150,400
トマト銀行	2,700	1,542.00	4,163,400
みなと銀行	6,400	2,084.00	13,337,600
京葉銀行	62,000	517.00	32,054,000
関西アーバン銀行	9,800	1,420.00	13,916,000
栃木銀行	36,000	491.00	17,676,000

北日本銀行	2,200	3,340.00	7,348,000
東和銀行	12,200	1,324.00	16,152,800
福島銀行	6,600	901.00	5,946,600
大東銀行	3,300	1,663.00	5,487,900
トモニホールディングス	57,400	520.00	29,848,000
フィデアホールディングス	67,600	209.00	14,128,400
池田泉州ホールディングス	73,900	431.00	31,850,900
F P G	25,000	1,337.00	33,425,000
S B Iホールディングス	78,800	1,680.00	132,384,000
ジャフコ	10,000	5,720.00	57,200,000
大和証券グループ本社	596,000	728.10	433,947,600
野村ホールディングス	1,256,800	668.50	840,170,800
岡三証券グループ	60,000	723.00	43,380,000
丸三証券	22,300	1,038.00	23,147,400
東洋証券	25,000	311.00	7,775,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	80,100	726.00	58,152,600
光世証券	1,800	1,673.00	3,011,400
水戸証券	22,000	401.00	8,822,000
いちよし証券	14,700	1,329.00	19,536,300
松井証券	34,200	993.00	33,960,600
だいこう証券ビジネス	3,600	767.00	2,761,200
マネックスグループ	74,200	355.00	26,341,000
カブドットコム証券	45,000	363.00	16,335,000
極東証券	9,400	1,684.00	15,829,600
岩井コスモホールディングス	7,200	1,501.00	10,807,200
藍澤證券	13,200	806.00	10,639,200
マネーパートナーズグループ	9,200	449.00	4,130,800
かんぽ生命保険	26,300	2,416.00	63,540,800
S O M P Oホールディングス	136,500	4,586.00	625,989,000
アニコム ホールディングス	4,700	2,931.00	13,775,700
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	182,000	3,785.00	688,870,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	57,200	1,822.00	104,218,400
第一生命ホールディングス	393,800	2,112.00	831,705,600
東京海上ホールディングス	262,300	4,804.00	1,260,089,200
T & Dホールディングス	215,300	1,733.50	373,222,550
アドバンスクリエイト	1,600	1,863.00	2,980,800
全国保証	19,600	4,950.00	97,020,000
クレディセゾン	52,800	2,260.00	119,328,000
アクリーティブ	3,800	424.00	1,611,200
芙蓉総合リース	8,000	7,290.00	58,320,000
興銀リース	13,100	2,827.00	37,033,700
東京センチュリー	14,000	4,855.00	67,970,000

日本証券金融	28,500	622.00	17,727,000
アイフル	116,800	370.00	43,216,000
ポケットカード	5,300	1,070.00	5,671,000
リコーリース	5,500	4,050.00	22,275,000
イオンフィナンシャルサービス	49,400	2,403.00	118,708,200
アコム	139,900	448.00	62,675,200
ジャックス	8,500	2,569.00	21,836,500
オリエントコーポレーション	150,600	178.00	26,806,800
日立キャピタル	19,100	2,843.00	54,301,300
アプラスフィナンシャル	33,400	109.00	3,640,600
オリックス	464,300	1,976.50	917,688,950
三菱UFJリース	176,700	596.00	105,313,200
日本取引所グループ	204,500	2,045.00	418,202,500
イー・ギャランティ	1,800	3,285.00	5,913,000
アサックス	1,000	1,806.00	1,806,000
NECキャピタルソリューション	2,800	2,237.00	6,263,600
いちご	99,500	401.00	39,899,500
日本駐車場開発	84,200	165.00	13,893,000
ヒューリック	145,300	1,207.00	175,377,100
三栄建築設計	2,800	2,432.00	6,809,600
スター・マイカ	2,500	1,621.00	4,052,500
野村不動産ホールディングス	46,300	2,554.00	118,250,200
三重交通グループホールディングス	14,200	471.00	6,688,200
サムティ	5,900	1,736.00	10,242,400
ディア・ライフ	6,900	465.00	3,208,500
エー・ディー・ワークス	93,200	40.00	3,728,000
日本商業開発	3,900	1,636.00	6,380,400
プレサンスコーポレーション	9,500	1,449.00	13,765,500
ユニゾホールディングス	8,100	3,060.00	24,786,000
THEグローバル社	3,300	746.00	2,461,800
日本管理センター	4,600	1,594.00	7,332,400
サンセイランディック	2,100	978.00	2,053,800
エストラスト	1,000	898.00	898,000
フージャースホールディングス	9,000	1,168.00	10,512,000
オープンハウス	11,300	4,445.00	50,228,500
東急不動産ホールディングス	168,600	793.00	133,699,800
飯田グループホールディングス	58,100	2,171.00	126,135,100
ムゲンエステート	4,300	1,250.00	5,375,000
ファーストブラザーズ	1,900	1,177.00	2,236,300
ハウスドゥ	1,100	2,305.00	2,535,500
シーアールイー	1,100	1,528.00	1,680,800
ケイアイスター不動産	2,500	2,224.00	5,560,000

パーク24	38,600	2,629.00	101,479,400
パラカ	2,200	2,417.00	5,317,400
三井不動産	347,600	2,774.00	964,242,400
三菱地所	518,200	2,134.50	1,106,097,900
平和不動産	12,300	2,127.00	26,162,100
東京建物	76,100	1,638.00	124,651,800
ダイビル	18,000	1,301.00	23,418,000
京阪神ビルディング	11,600	830.00	9,628,000
住友不動産	167,000	3,902.00	651,634,000
大京	11,100	2,251.00	24,986,100
テーオーシー	24,000	999.00	23,976,000
東京楽天地	1,100	6,050.00	6,655,000
レオパレス21	86,600	883.00	76,467,800
スターツコーポレーション	9,500	2,899.00	27,540,500
フジ住宅	8,900	815.00	7,253,500
空港施設	7,300	648.00	4,730,400
明和地所	3,900	924.00	3,603,600
ゴールドクレスト	5,500	2,537.00	13,953,500
日本エスリード	2,700	2,054.00	5,545,800
日神不動産	9,300	858.00	7,979,400
日本エスコン	12,300	555.00	6,826,500
タカラレーベン	32,700	502.00	16,415,400
サンヨーハウジング名古屋	3,600	1,217.00	4,381,200
イオンモール	44,900	2,073.00	93,077,700
ファースト住建	2,600	1,840.00	4,784,000
トーセイ	8,500	1,152.00	9,792,000
穴吹興産	800	3,030.00	2,424,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	43,300	1,239.00	53,648,700
サンフロンティア不動産	7,500	1,518.00	11,385,000
エフ・ジェー・ネクスト	5,400	964.00	5,205,600
インテリックス	2,200	985.00	2,167,000
ランドビジネス	4,100	339.00	1,389,900
グランディハウス	6,200	497.00	3,081,400
日本空港ビルデング	20,400	4,400.00	89,760,000
日本工営	4,600	4,110.00	18,906,000
LIFULL	23,600	804.00	18,974,400
ジェイエイシーリクルートメント	5,500	2,012.00	11,066,000
日本M&Aセンター	23,300	5,530.00	128,849,000
メンバーズ	1,800	689.00	1,240,200
中広	800	752.00	601,600
タケエイ	7,100	1,134.00	8,051,400
トラスト・テック	3,000	3,455.00	10,365,000

コシダカホールディングス	3,600	4,610.00	16,596,000
パソナグループ	5,500	1,802.00	9,911,000
C D S	1,900	1,334.00	2,534,600
リンクアンドモチベーション	12,500	761.00	9,512,500
G C A	7,800	1,027.00	8,010,600
エス・エム・エス	13,400	3,400.00	45,560,000
パーソルホールディングス	62,300	2,835.00	176,620,500
リニカル	4,400	1,387.00	6,102,800
クックパッド	21,300	671.00	14,292,300
エスクリ	2,500	890.00	2,225,000
アイ・ケイ・ケイ	4,100	898.00	3,681,800
学情	3,100	1,448.00	4,488,800
スタジオアリス	3,400	2,633.00	8,952,200
シミックホールディングス	3,800	1,675.00	6,365,000
N J S	1,700	1,463.00	2,487,100
総合警備保障	26,900	6,030.00	162,207,000
カカクコム	51,900	1,654.00	85,842,600
アイロムグループ	2,300	1,793.00	4,123,900
セントケア・ホールディング	1,000	2,678.00	2,678,000
サイネックス	1,100	987.00	1,085,700
ルネサンス	3,300	1,783.00	5,883,900
ディップ	9,600	2,667.00	25,603,200
オプトホールディング	4,800	1,283.00	6,158,400
ツクイ	16,000	881.00	14,096,000
キャリアデザインセンター	1,600	1,673.00	2,676,800
エムスリー	71,000	3,605.00	255,955,000
ツカダ・グローバルホールディング	5,500	580.00	3,190,000
プラス	500	1,064.00	532,000
アウトソーシング	20,200	1,704.00	34,420,800
ウェルネット	5,600	1,115.00	6,244,000
ワールドホールディングス	2,300	2,850.00	6,555,000
ディー・エヌ・エー	36,400	2,535.00	92,274,000
博報堂D Yホールディングス	93,800	1,502.00	140,887,600
ぐるなび	10,700	1,375.00	14,712,500
エスアールジータカミヤ	8,100	671.00	5,435,100
ジャパンベストレスキューシステム	8,400	451.00	3,788,400
ファンコミュニケーションズ	18,800	1,032.00	19,401,600
ライク	2,700	2,079.00	5,613,300
ビジネス・ブレークスルー	3,300	450.00	1,485,000
W D Bホールディングス	3,100	2,709.00	8,397,900
ティア	3,600	946.00	3,405,600
C D G	700	1,870.00	1,309,000

バリューコマース	6,200	783.00	4,854,600
インフォーマート	34,300	684.00	23,461,200
J Pホールディングス	21,500	346.00	7,439,000
E P Sホールディングス	10,200	2,201.00	22,450,200
レグス	1,800	891.00	1,603,800
プレステージ・インターナショナル	14,100	1,304.00	18,386,400
アミューズ	4,500	3,015.00	13,567,500
ドリームインキュベータ	2,300	2,385.00	5,485,500
クイック	4,200	1,675.00	7,035,000
T A C	4,400	266.00	1,170,400
ケネディクス	93,700	671.00	62,872,700
電通	82,200	4,915.00	404,013,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,300	848.00	2,798,400
ぴあ	2,300	5,440.00	12,512,000
イオンファンタジー	2,200	4,435.00	9,757,000
シーティーエス	7,000	895.00	6,265,000
ネクシィーズグループ	2,700	2,245.00	6,061,500
みらかホールディングス	20,100	5,250.00	105,525,000
アルプス技研	3,000	3,680.00	11,040,000
ダイオーズ	1,400	1,472.00	2,060,800
日本空調サービス	7,200	794.00	5,716,800
オリエンタルランド	79,700	9,627.00	767,271,900
ダスキン	18,200	2,996.00	54,527,200
明光ネットワークジャパン	8,600	1,306.00	11,231,600
ファルコホールディングス	3,500	1,780.00	6,230,000
ラウンドワン	21,000	1,487.00	31,227,000
リゾートトラスト	28,600	2,288.00	65,436,800
ビー・エム・エル	8,700	2,705.00	23,533,500
ワタベウェディング	1,200	660.00	792,000
りらいあコミュニケーションズ	10,700	1,260.00	13,482,000
リソー教育	11,500	866.00	9,959,000
早稲田アカデミー	1,000	1,700.00	1,700,000
ユー・エス・エス	82,400	2,459.00	202,621,600
東京個別指導学院	2,500	972.00	2,430,000
サイバーエージェント	44,400	3,940.00	174,936,000
楽天	345,800	1,185.00	409,773,000
クリーク・アンド・リバー社	3,600	1,120.00	4,032,000
テー・オー・ダブリュー	6,000	917.00	5,502,000
セントラルスポーツ	2,500	4,120.00	10,300,000
フルキャストホールディングス	6,000	2,185.00	13,110,000
リソルホールディングス	800	4,015.00	3,212,000
テクノプロ・ホールディングス	12,000	5,370.00	64,440,000

アトラ	1,300	686.00	891,800
インターワークス	1,600	1,099.00	1,758,400
K e e P e r 技研	2,200	1,377.00	3,029,400
ファーストロジック	600	2,389.00	1,433,400
三機サービス	800	1,309.00	1,047,200
デザインワン・ジャパン	1,400	1,257.00	1,759,800
イー・ガーディアン	3,500	2,337.00	8,179,500
リブセンス	4,500	576.00	2,592,000
ジャパンマテリアル	6,200	3,355.00	20,801,000
ベクトル	8,100	1,425.00	11,542,500
ウチヤマホールディングス	3,500	536.00	1,876,000
ライクキッズネクスト	700	2,277.00	1,593,900
キャリアリンク	2,400	569.00	1,365,600
I B J	5,100	974.00	4,967,400
アサンテ	2,500	2,047.00	5,117,500
N・フィールド	3,800	1,538.00	5,844,400
バリューHR	800	4,560.00	3,648,000
M&Aキャピタルパートナーズ	1,300	5,940.00	7,722,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	2,800	1,042.00	2,917,600
E R Iホールディングス	2,000	940.00	1,880,000
アビスト	1,000	4,365.00	4,365,000
ウィルグループ	3,000	1,553.00	4,659,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,900	3,150.00	5,985,000
日本ビューホテル	1,600	1,386.00	2,217,600
リクルートホールディングス	520,400	2,723.00	1,417,049,200
エラン	1,700	1,546.00	2,628,200
土木管理総合試験所	2,100	802.00	1,684,200
日本郵政	382,800	1,302.00	498,405,600
ベルシステム24ホールディングス	11,300	1,223.00	13,819,900
鎌倉新書	1,000	1,811.00	1,811,000
一蔵	900	1,098.00	988,200
L I T A L I C O	1,200	1,698.00	2,037,600
グローバルグループ	800	2,099.00	1,679,200
エボラブルアジア	1,400	2,403.00	3,364,200
ストライク	700	5,080.00	3,556,000
ソラスト	4,100	2,429.00	9,958,900
インソース	900	1,955.00	1,759,500
リログループ	36,900	2,969.00	109,556,100
東祥	4,200	3,335.00	14,007,000
エイチ・アイ・エス	10,500	3,925.00	41,212,500
ラックランド	1,300	2,182.00	2,836,600
共立メンテナンス	12,000	3,940.00	47,280,000

イチネンホールディングス	7,600	1,545.00	11,742,000	
建設技術研究所	4,800	1,082.00	5,193,600	
スペース	4,000	1,698.00	6,792,000	
燦ホールディングス	1,600	2,921.00	4,673,600	
スバル興業	500	8,180.00	4,090,000	
東京テアトル	2,900	1,471.00	4,265,900	
タナベ経営	1,400	1,500.00	2,100,000	
ナガワ	1,400	4,900.00	6,860,000	
よみうりランド	1,500	5,060.00	7,590,000	
東京都競馬	5,100	3,875.00	19,762,500	
カナモト	10,300	3,800.00	39,140,000	
東京ドーム	27,400	1,071.00	29,345,400	
西尾レントオール	6,000	3,835.00	23,010,000	
トランス・コスモス	7,500	2,524.00	18,930,000	
乃村工藝社	15,800	2,346.00	37,066,800	
藤田観光	2,700	3,545.00	9,571,500	
KNT-CTホールディングス	4,200	1,653.00	6,942,600	
日本管財	7,300	2,011.00	14,680,300	
トーカイ	3,300	4,990.00	16,467,000	
白洋舎	800	3,635.00	2,908,000	
セコム	71,600	8,504.00	608,886,400	
セントラル警備保障	3,300	2,077.00	6,854,100	
丹青社	13,900	1,344.00	18,681,600	
メイテック	7,900	5,850.00	46,215,000	
アサツー ディ・ケイ	12,800	3,610.00	46,208,000	
応用地質	7,700	1,619.00	12,466,300	
船井総研ホールディングス	9,400	3,440.00	32,336,000	
進学会ホールディングス	3,200	628.00	2,009,600	
オオバ	5,900	514.00	3,032,600	
いであ	1,400	1,191.00	1,667,400	
学究社	1,900	1,632.00	3,100,800	
ベネッセホールディングス	24,700	4,120.00	101,764,000	
イオンディライト	8,300	4,155.00	34,486,500	
ナック	4,600	977.00	4,494,200	
ニチイ学館	12,900	1,360.00	17,544,000	
ダイセキ	11,900	2,861.00	34,045,900	
ステップ	2,500	1,636.00	4,090,000	
合計	84,904,400		181,456,431,420	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(平成29年11月30日現在)

資産総額	13,296,735,961円
負債総額	13,112,301円
純資産総額(-)	13,283,623,660円
発行済口数	8,952,949,405口
1口当たり純資産額(/)	1.4837円
(1万口当たり純資産額)	(14,837円)

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(平成29年11月30日現在)

資産総額	188,463,070,603円
負債総額	1,599,743,462円
純資産総額(-)	186,863,327,141円
発行済口数	117,383,025,318口
1口当たり純資産額(/)	1.5919円
(1万口当たり純資産額)	(15,919円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成29年11月30日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成30年 2月 9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成29年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	494	9,669,496
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	69	244,603
単位型公社債投資信託	0	0
合計	563	9,914,099

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

す。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第32期事業年度の間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		16,534,066		20,260,630
前払費用		102,445		143,622
未収委託者報酬		5,528,610		5,252,944
繰延税金資産		121,367		61,677
その他		5,566		5,474
流動資産合計		22,292,056		25,724,348
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	55,487	1	47,993
器具備品	1	90,924	1	73,765
その他	1	3,748	1	2,830
有形固定資産合計		150,160		124,589
無形固定資産				
ソフトウェア		215,175		221,499
その他		5,886		6,656
無形固定資産合計		221,062		228,156
投資その他の資産				
投資有価証券		63,797		71,153
長期前払費用		8,021		9,828
長期貸付金		22,838		19,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		123,235		137,359
その他		235		145
貸倒引当金		22,838		19,838
投資その他の資産合計		220,289		243,485
固定資産合計		591,512		596,231
資産合計		22,883,569		26,320,580

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日現在）	当事業年度 （平成29年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	14,543	13,630
未払金	3,057,975	2,883,924
未払収益分配金	-	45
未払手数料	2,223,498	2,099,678
その他未払金	834,477	784,201
未払費用	64,411	67,780
未払法人税等	1,445,329	863,230
未払消費税等	246,748	91,120
賞与引当金	98,630	98,072
その他	3,100	3,100
流動負債合計	4,930,740	4,020,860
固定負債		
資産除去債務	12,926	13,148
退職給付引当金	389,941	437,197
その他	3,056	2,065
固定負債合計	405,924	452,411
負債合計	5,336,665	4,473,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	68,500	71,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	14,729,555	19,026,944
利益剰余金合計	16,898,055	21,198,444
株主資本合計	17,548,055	21,848,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,134
評価・換算差額等合計	1,151	1,134
純資産合計	17,546,904	21,847,309
負債・純資産合計	22,883,569	26,320,580

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	32,163,066	30,245,448
営業収益合計	32,163,066	30,245,448
営業費用		
支払手数料	14,102,687	12,880,325
広告宣伝費	126,914	95,688
公告費	2,765	3,094
調査費	6,758,898	6,239,223
調査費	331,886	360,520
委託調査費	6,425,175	5,876,937
図書費	1,836	1,766
営業雑経費	1,399,773	1,460,885
通信費	17,552	24,920
印刷費	349,902	370,785
協会費	26,659	30,665
諸会費	105	105
情報機器関連費	927,524	943,725
その他営業雑経費	78,029	90,684
営業費用合計	22,391,039	20,679,217
一般管理費		
給料	2,123,392	1,874,710
役員報酬	89,280	89,520
給料・手当	1,759,320	1,526,244
賞与	274,792	258,946
退職給付費用	73,742	76,106
福利費	222,276	221,018
交際費	6,004	5,612
旅費交通費	67,392	61,961
租税公課	73,989	106,691
不動産賃借料	125,339	113,697
減価償却費	126,985	134,710
業務委託費	1 209,510	1 486,690
諸経費	217,580	223,685
一般管理費合計	3,246,214	3,304,885
営業利益	6,525,812	6,261,346

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）（自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日）

営業外収益				
受取利息		8,092		4,669
収益分配金		2,026		129
投資有価証券売却益		350		307
貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		5,272		1,591
営業外収益合計		18,742		9,697
営業外費用				
長期前払費用償却	1	27,866	1	4,644
支払補償費		1,893		-
投資有価証券売却損		365		604
その他		14		0
営業外費用合計		30,139		5,249
経常利益		6,514,415		6,265,794
税引前当期純利益		6,514,415		6,265,794
法人税、住民税及び事業税		2,183,255		1,889,846
法人税等調整額		11,403		45,558
法人税等合計		2,171,851		1,935,405
当期純利益		4,342,563		4,330,389

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177
当期末残高	1,151	1,151	17,546,904

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405
当期末残高	1,134	1,134	21,847,309

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28千円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	建 物	54,302	千円	62,231
器具備品	263,257	"	298,576	"
そ の 他	841	"	1,759	"
計	318,401	"	362,567	"

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	業務委託費	39,733	千円	39,286
長期前払費用償却	27,866	"	4,644	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株 式	30,000	利益 剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式（株）	3,000	-	-	3,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-
(2) 未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	63,794	63,794	-
(4) 未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
(5) 未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	20,260,630	20,260,630	-
(2) 未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	71,149	71,149	-
(4) 未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	-
(5) 未払法人税等	(863,230)	(863,230)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	-	-	-
未収委託者報酬	5,252,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10,402	18,313	2,499

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	10,329	9,998	330
小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

当事業年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	55,598	58,463	2,864
小計	55,598	58,463	2,864
合計	71,149	72,785	1,635

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-----	---------	---------

12,699	307	604
--------	-----	-----

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
（1）退職給付債務	389,941	437,197
（2）退職給付引当金	389,941	437,197

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
（1）退職給付費用	73,742	76,106

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,434千円、当事業年度で14,321千円であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年3月31日）		当事業年度 （平成29年3月31日）	
繰延税金資産				
未払事業税	86,931	千円	28,688	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,993	"	6,074	"
賞与引当金損金算入限度超過額	30,437	"	30,265	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	119,400	"	133,869	"
その他	7,674	"	6,972	"
繰延税金資産 合計	251,436	"	205,870	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	6,833	"
繰延税金負債 合計	6,833	"	6,833	"
繰延税金資産の純額	244,602	"	199,037	"

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	---------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成29年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,848,968円06銭	7,282,436円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,447,521円33銭	1,443,463円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,342,563千円	4,330,389千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,342,563千円	4,330,389千円

普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株
--------------	--------	--------

中間貸借対照表

(単位：千円)

		第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		22,430,598
未収委託者報酬		5,219,968
繰延税金資産		79,306
その他流動資産		138,600
流動資産合計		27,868,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	39,695
器具備品	1	74,492
その他有形固定資産	1	2,371
有形固定資産合計		116,559
無形固定資産		
投資その他の資産		220,928
投資有価証券		72,823
長期貸付金		18,588
会員権		25,000
その他の投資		6,424
繰延税金資産		144,499
貸倒引当金		18,588
投資その他の資産合計		248,747
固定資産合計		586,236
資産合計		28,454,709
負債の部		
流動負債		
未払金		2,893,700
未払費用		97,854
未払法人税等		958,933
賞与引当金		101,223
その他流動負債	2	126,412
流動負債合計		4,178,123
固定負債		
退職給付引当金		464,737
資産除去債務		13,260
その他固定負債		1,569
固定負債合計		479,568
負債合計		4,657,692

(単位：千円)

第32期中間会計期間末
（平成29年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	74,500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	20,972,132
利益剰余金合計	23,146,632
株主資本合計	23,796,632
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	384
評価・換算差額等合計	384
純資産合計	23,797,016
負債・純資産合計	28,454,709

中間損益計算書

（単位：千円）

第32期中間会計期間
（自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		14,889,835
営業収益合計		14,889,835
営業費用		10,297,526
一般管理費	1	1,725,338
営業利益		2,866,970
営業外収益	2	6,124
営業外費用		8,308
経常利益		2,864,786
税引前中間純利益		2,864,786
法人税、住民税及び事業税		912,037
法人税等調整額		25,439
法人税等合計		886,598
中間純利益		1,978,187

中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000

当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			1,978,187	1,978,187	1,978,187
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	1,945,187	1,948,187	1,948,187
当中間期末残高	74,500	2,100,000	20,972,132	23,146,632	23,796,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	1,134	21,847,309
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			1,978,187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,519	1,519	1,519
当中間期変動額合計	1,519	1,519	1,949,707
当中間期末残高	384	384	23,797,016

重要な会計方針

第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 60,917千円
	器具備品 309,829千円
	その他有形固定資産 2,218千円
	計 372,965千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第32期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 16,811千円
	無形固定資産 41,202千円

2 営業外収益の主要項目	
受取利息	1,314千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第32期中間会計期間末（平成29年9月30日）

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	22,430,598	22,430,598	-
(2)未収委託者報酬	5,219,968	5,219,968	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	72,820	72,820	-
(4)未払金	(2,893,700)	(2,893,700)	-
(5)未払法人税等	(958,933)	(958,933)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第32期中間会計期間末（平成29年9月30日）

其他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	20,229	18,356	1,872
小計	20,229	18,356	1,872
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	52,590	53,909	1,318
小計	52,590	53,909	1,318
合計	72,820	72,266	554

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	1,564,703千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	
1株当たり純資産額	7,932,338円90銭
1株当たり中間純利益	659,395円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	1,978,187千円
普通株式に係る中間純利益	1,978,187千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣

府令で定めるものを除きます。)。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) 又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成30年 2月 9日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 : 342,037百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成29年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,157	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社八千代銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東京都民銀行	55,620	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
----------	---------	--------------------

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月 2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの平成29年5月11日から平成29年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの平成29年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤澤 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。